

II. 根本原因に係る再発防止対策の進捗状況 (2020年12月31日現在)

凡例 : 実績 : 予定

目的	取り組み内容 具体的内容	進捗状況	H22年度												H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	2019	2020	備考									
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度												
【原子力部門の業務運営の仕組み強化】 規制要求等の状況変化に速やかに対応し、適切にマネジメントできる仕組みを強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「原子力部門戦略会議」の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・原子力部門の重要課題を統括し、人的資源も考慮して組織として計画を策定。 ・計画策定にあたっては、現状の保安活動における課題・問題点を把握し、その適切な処置についても検討。 ・定期的に活動の有効性を評価し、経営層（本部運営会議、経営会議）へ報告。 ・原子力安全情報については、「原子力安全情報検討会」からの情報を統括し、原子力部門全体の課題を把握・検討。 	原子力部門戦略会議設置完了 (H22. 7. 27)													計21回開催	計16回開催	計12回開催	計10回開催	計14回開催	計9回開催	計5回開催	計10回開催	計6回開催	計3回開催	<ul style="list-style-type: none"> 原子力部門戦略会議開催日 ■ H22年度 (計20回) ■ H23年度 (21回) ■ H24年度 (16回) ■ H25年度 (12回) ■ H26年度 (10回) ■ H27年度 (14回) ■ H28年度 (9回) ■ H29年度 (5回) ■ H30年度 (10回) ■ 2019年度 (6回) ■ 2020年度 (3回) ・第124回 4/17 ・第125回 7/17 ・第126回 10/7 									
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「原子力安全情報検討会」の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・制度変更に対し総合的な評価を行い、発電所を含め組織として実行性のある計画を作成。 ・個別の検討課題に応じて、電源事業本部と発電所が連携してPDCAを展開。 ・定期的に「原子力部門戦略会議」へ報告。 	原子力安全情報検討会設置完了 (H22. 7. 30)													計19回開催	計10回開催	計7回開催	計4回開催	計8回開催	計9回開催	計12回開催	計14回開催	計12回開催	計9回開催	<ul style="list-style-type: none"> 原子力安全情報検討会開催日 ■ H22年度 (計14回) ■ H23年度 (19回) ■ H24年度 (10回) ■ H25年度 (7回) ■ H26年度 (4回) ■ H27年度 (8回) ■ H28年度 (9回) ■ H29年度 (12回) ■ H30年度 (14回) ■ 2019年度 (12回) ■ 2020年度 (9回) ・第110回 4/15 ・第111回 6/11 ・第112回 7/10 ・第113回 8/31 ・第114回 9/24 ・第115回 10/5 ・第116回 10/28 ・第117回 10/30 ・第118回 12/16 									
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 島根原子力発電所における部制の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・発電所の統括機能を強化し責任体制を明確にするため、品質保証および保守の各関係課を統括する「部」を新設し、部長を設置。 	部制導入完了													品質保証部門及び保守部門の各関係課を統括する「部」を新設										必要箇所への部制導入									
【不適合管理プロセスの改善】 不適合管理が適切に行われ、また不適合の判断が限られた箇所で決定されること等がないよう、不適合管理プロセスを改善する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「不適合判定検討会」の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・懸案事項や工事中の不具合について、すべて不適合判定検討会に持ち込み、品質保証センターを含む関係各課のメンバーより処置（不適合管理の要否、不適合管理グレード等）を決定する仕組みに変更。 ・不適合を担当者が迷うことなく適切に不適合判定検討会に持ち込むことが出来るように発電所員に対し、不適合管理の必要性や基準について実務に即した教育を実施。 ・開発中のEAMを活用して、担当者が迷うことなくシステム登録する運用に変更 (H23年度運用変更予定)。 	不適合判定検討会設置完了 (H22. 8. 1)																																<ul style="list-style-type: none"> ・ H22. 7/29-8/2, H23. 11/2-11/7, H24. 11/28, 11/29, 12/4, 12/5, H26. 2/19, 2/21, 2/24, 2/28, H27. 3/13, 3/16, 3/17, 3/20, H28. 3/10, 3/11, 3/13, 3/15, H29. 3/10, 3/13, 3/15, 3/17, H30. 3/12, 3/14, 3/26, 3/27, H31. 2/20, 2/22, 2/25, 2/27, 2020. 3/23, 3/24, 3/26 ・ 発電所員に対する不適合管理教育 ・ H22. 9/16 品質保証講演会 ・ H22. 10/14 検討会委員への専門教育 ・ H22. 12/22, H23. 3/29-31, H24. 2/23-24, H25. 7/12, 7/17, 11/7, H26. 3/12, 12/10, H27. 3/24, 3/25, 3/31, 9/1, 10/1, 10/29, H28. 3/24, 3/25, 3/30, H29. 3/28, H31. 3/28, 3/29, 2020.

点検不備問題に係る再発防止対策（業務運営の仕組みの強化）のスケジュール表

実施箇所：電源事業本部（原子力管理） アクションプラン進捗管理表（AP2 原子力部門の業務運営の仕組みの強化）リーダー：マネージャー（原子力総括）2020年12月31日現在

目的	規制要求等の状況変化に速やかに対応し、適切にマネジメントできる仕組みを強化する。	実施内容	①「原子力部門戦略会議」の設置 原子力部門の重要課題を統括し、制度変更に対応するための全体計画（要員面を含む）を策定するとともに、活動計画を経営層へ報告する。 ②「原子力安全情報検討会」の設置 本社、発電所からなる検討会を設置し、個別の検討課題に連携して取り組む。また、活動状況を定期的に「原子力部門戦略会議」に報告する。 ③発電所における統括機能の強化 各課を統括する機能を強化し、責任体制を明確にするため、品質保証部門および保修部門において、関係各課を統括する「部」を新設し、部長を設置する。
要求事項	(1) 電源事業本部における、規制要求事項へ対応するための中長期的な計画（人的資源含む）を策定する仕組みの構築 (2) 電源事業本部における、保守等の制度変更に対し、組織（発電所を含む）として適切な全体計画を策定する仕組みの構築 (3) 発電所における、保守等の制度変更に対し、実施可能で合理的な手順を確立するための体制の構築		

—凡例— ▽□：計画、▼■：実績

実施事項	スケジュール													
	2010 (H22) 年度												2011年度～2019年度	2020年度
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	上期	下期
(1) 「原子力部門戦略会議」を設置 【主査：部長（原子力）】 ①課題への対応計画を策定（保安活動における課題を含む） ②重要課題についてはWGを設置 ③原子力安全情報検討会からの情報を統括 ④活動状況を電源事業本部運営会議へ（1回/2ヶ月程度）報告（必要に応じ経営会議へ報告） ⑤年度末に活動の有効性を評価し、次年度計画へ反映 <<主管：原子力総括担当>>	<<電源事業本部運営会議へ報告（1回/2ヶ月程度）>> ▲準備会設置 (6/18) ▼ 戦略会議設置▼ (7/27) ▲WGの設置▼ (7/9) 経営会議へ報告▼ (7/21) [AP実施状況報告] ▲活動状況報告 ▲原子力部門戦略会議の開催（1回/2ヶ月程度） ▲有効性評価 ▲次年度計画への反映													
	▲定事検要求事項の反映状況確認 ▲その他の電事連大要求事項の反映状況確認													
(2) 「原子力安全情報検討会」を設置 【主査：原子力運営担当マネージャー】 ①個別の検討課題に応じて、電源事業本部と発電所が連携して対応を審議 ②活動状況を「原子力部門戦略会議」へ報告（会議開催の都度） <<主管：原子力運営担当>>	▼準備会設置 (6/16) 都度開催 暫定会議▼ (7/15) 活動状況報告▼ (7/27) 検討会設置 (7/30) ▼ ▲原子力安全情報検討会の開催（都度）													
	▲定事検要求事項の反映状況確認 ▲その他の電事連大要求事項の反映状況確認													
(3) 発電所における統括機能の強化 ①品質保証部門および保修部門の関係各課を統括する「部」を新設し、部長を置く。 ②設置後、運営状況の分析・評価を行い、年度末に必要な見直しを行う。 ③3号建設所との統合（H23年3月）時期に、評価結果を踏まえて、必要箇所への部制導入を行う。 <<主管：原子力総括担当>>	▼6/2 経営会議（部制導入等） ▼7/26 本部運営会議（部制導入） 社内手続き等 9/7 ▼品質保証部門及び保修部門の各関係課を統括する「部」を新設 ▲運営状況分析・評価 ▼8/3 経営会議（部制導入） ▲必要箇所への部制導入 ▲見直し													

- (1) 原子力部門戦略会議
- ・6/18 準備会（1回）、7/9 準備会（2回）
 - ・7/27(1回)、8/4(2回)、8/17(3回)、8/24(4回)
 - ・9/3(5回)、9/14(6回)、9/22(7回)、10/7(8回)
 - ・10/19(9回)、11/2(10回)、11/9(11回)、11/26(12回)
 - ・12/21(13回)、1/14(14回)、2/2(15回)、3/3(16回)
 - ・3/11(17回)、3/23(18回)、3/25(19回)、3/30(20回)
 - ・4/6(21回)、4/14(22回)、5/9(23回)、5/13(24回)
 - ・5/16(25回)、5/23(26回)、5/26(27回)、6/7(28回)
 - ・6/14(29回)、7/15(30回)、[以降は、次頁以降参照]
- (2) 原子力安全情報検討会
- ・6/16 準備会（1回）、7/15 準備会（2回）、8/13(1回)
 - ・8/20(2回)、8/24(3回)、8/27(4回)、9/6(5回)、10/12(6回)
 - ・10/20(7回)、10/25(8回)、11/19(9回)、11/29(第10回)
 - ・12/14(11回)、1/20(12回)、3/3(13回)、3/31(14回)
 - ・4/12(15回)、4/25(16回)、4/27(17回)、5/16(18回)
 - ・6/3(19回)、6/8(20回)、6/14(21回)、7/15(22回)
 - ・7/29(23回)、[以降は、次頁以降参照]
- <<報告>>
- (1) 安全情報検討会から戦略会議へ
- ・6/18、7/27、8/17、8/24、9/22、10/19、11/2
 - ・11/26、12/21、2/2、4/14、5/16、6/14、7/15、8/24
 - ・9/29、10/24、11/25、12/13、[以降は、次頁以降参照]
- (2) 本部運営会議（又は緊对本部）へ
- ・7/26 部制の導入について
 - ・8/4、9 業務プロセス改善WG（委託）
 - ・8/25 部制の導入（他部門への展開）
 - ・9/13 3号機試運転時の体制
 - ・9/13 アクションプラン進捗状況【緊对本部】
 - ・10/20 2号機の今後の対応【緊对本部】
 - ・11/25 EAMの現状と今後の対応
 - ・11/29 3号機試運転時の体制（組織細則）
 - ・12/9 出雲市との情報連絡協定
 - ・1/18 点検計画表の再構築、EAM機能改良に関する今後の対応について
 - ・3/15 戦略会議実施状況報告 [H23年度は次頁以降参照]
- (3) 経営会議へ
- ・7/21 アクションプランの進捗状況
 - ・8/3 部制の導入
 - ・9/2 部制の導入（他部門への展開）
 - ・10/4 アクションプランの進捗状況
 - ・10/20 2号機の今後の対応について
 - ・12/14 出雲市との情報連絡協定
 - ・3/16 戦略会議実施状況報告
- <<部制>>
- ・8/3 経営会議
 - ・8/5 保安規定変更認可申請
 - ・8/24 戦略会議、8/25 本部運営会議
 - ・9/2 経営会議、9/13 本部運営会議

備考) 有効性評価は、半期毎に実施する。(1回目：9月末、2回目：3月末)

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）												
<p>(1) 原子力部門戦略会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6/18 準備会（第1回）開催 ・7/9 準備会（第2回）開催 <p>【重要課題への取組みとしてWGを設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保守管理不備への再発防止対策の確実な実施 〔業務プロセス改善WG/点検計画表検討WG〕 ②島根3号機初回定期検査の確実な実施 〔3号初回定期検査対応検討WG〕 <p>● 7/21 経営会議へAP実施状況を報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/27 第1回戦略会議開催 ・8/4 第2回戦略会議開催 ・8/17 第3回戦略会議開催 ・8/24 第4回戦略会議開催 ・9/3 第5回戦略会議開催 ・9/14 第6回戦略会議開催 ・9/22 第7回戦略会議開催 ・10/7 第8回戦略会議開催 ・10/19 第9回戦略会議開催 ・11/2 第10回戦略会議開催 ・11/9 第11回戦略会議開催 ・11/26 第12回戦略会議開催 ・12/21 第13回戦略会議開催 ・1/14 第14回戦略会議開催 ・2/2 第15回戦略会議開催 ・3/3 第16回戦略会議開催 ・3/11 第17回戦略会議開催 ・3/23 第18回戦略会議開催 ・3/25 第19回戦略会議開催 ・3/30 第20回戦略会議開催 ・4/6 第21回戦略会議開催 ・4/14 第22回戦略会議開催 ・5/9 第23回戦略会議開催 ・5/13 第24回戦略会議開催 ・5/16 第25回戦略会議開催 ・5/23 第26回戦略会議開催 ・5/26 第27回戦略会議開催 ・6/7 第28回戦略会議開催 ・6/14 第29回戦略会議開催 ・7/15 第30回戦略会議開催 ・7/26 第31回戦略会議開催 ・8/24 第32回戦略会議開催 ・9/29 第33回戦略会議開催 ・10/24 第34回戦略会議開催 ・11/25 第35回戦略会議開催 ・12/13 第36回戦略会議開催 ・12/19 第37回戦略会議開催 ・1/23 第38回戦略会議開催 ・2/21 第39回戦略会議開催 ・3/8 第40回戦略会議開催 	<p>(検証方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的活動計画に沿って適切に活動が実施されていること。 ・活動の結果が、要求事項を満足すること。 ・活動の評価結果を電源事業本部運営会議に報告し、その有効性について電源事業本部長の評価を受ける。 <p>(検証結果)</p> <p>[内部監査部門の評価] (評価観点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「原子力部門戦略会議」の設置 原子力部門の重要課題を統括し、制度変更に対応するための全体計画（要員面を含む）を策定するとともに、活動計画を経営層へ報告しているか。 ②「原子力安全情報検討会」の設置 本社、発電所からなる検討会を設置し、個別の検討課題に連携して取り組み、活動状況を定期的に「原子力部戦略会議」に報告しているか。 ③発電所における統括機能の強化 各課を統括する機能を強化し、責任体制を明確にするため、品質保証部門および保守部門において、関係各課を統括する「部」を新設し、部長を設置する。 <p>(評価結果) (8月17日, 10月14日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①原子力部門戦略会議は、アクションプランの確実な実施など3つの重要課題を決定し、活動状況を適宜確認、必要な人的資源、APの「有効性評価」、「検証方法」等の確認、本部運営会議、経営会議への適宜報告などを実施し機能していると評価する。 ②原子力安全情報検討会は、保安規定変更命令など外部の情報について必要な事項を適切に協議し、原子力部門戦略会議へ報告するなど適切に機能していると評価する。 ③発電所部制導入は、発電所の保守・品質管理の統括機能強化を目的として、各職務の責任と権限を明確にした上で、9月6日に保安規定の変更認可を受け9月7日から施行しており、統括機能強化が図られていると評価する。 <p>(評価結果) (平成23年4月25日現在)</p> <p>原子力部門の業務運営の仕組みの強化について、今年度は、原子力部門戦略会議を設置し、原子力部門の重要課題を統括し、制度変更に対応する全体計画を策定すると共に活動計画等を経営層に報告していること、また、保守等の制度変更に対し、原子力安全情報検討会を設置し、電源事業本部と発電所が連携して対応を審議する仕組みを構築し「原子力部門戦略会議運営手順書」「原子力安全情報処理手順書」</p>	<p>(有効性評価)</p> <p><個別評価></p> <table border="1" data-bbox="1644 317 2507 1136"> <thead> <tr> <th>手段</th> <th>判断基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略会議で都度または定期的に確認する。</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力部門戦略会議」 ・原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されていること。 ・重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われていること。 ・戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、受けた指示を反映していること </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力安全情報検討会」 ・全ての原子力安全情報について、適切に管理していること。 ・原子力部門戦略会議へ報告し、指示を適切に反映していること。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「部制」 ・保守部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっていること。 ・部長の設置により、業務の改善が図られていること。 </td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p><総合評価></p> <table border="1" data-bbox="1644 1247 2507 1430"> <thead> <tr> <th>手段</th> <th>判断基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電源事業本部長の評価を2月に受ける。</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・上記個別評価結果が妥当であること。 ・戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策が有効に機能していること。 </td> </tr> </tbody> </table> <p><有効性評価のフロー></p> <pre> graph TD A[戦略会議で確認（都度または定期的）] --> B[電源事業本部長の評価（2月）] B --> C[社長への報告（年度末）] </pre> <p>[中間段階での自己評価] (H23.1.14)</p> <p><原子力部門戦略会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要課題選定表で課題を整理し、4つの重要課題（H22年12月に 	手段	判断基準	戦略会議で都度または定期的に確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「原子力部門戦略会議」 ・原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されていること。 ・重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われていること。 ・戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、受けた指示を反映していること 		<ul style="list-style-type: none"> ・「原子力安全情報検討会」 ・全ての原子力安全情報について、適切に管理していること。 ・原子力部門戦略会議へ報告し、指示を適切に反映していること。 		<ul style="list-style-type: none"> ・「部制」 ・保守部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっていること。 ・部長の設置により、業務の改善が図られていること。 	手段	判断基準	電源事業本部長の評価を2月に受ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・上記個別評価結果が妥当であること。 ・戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策が有効に機能していること。 	
手段	判断基準														
戦略会議で都度または定期的に確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「原子力部門戦略会議」 ・原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されていること。 ・重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われていること。 ・戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、受けた指示を反映していること 														
	<ul style="list-style-type: none"> ・「原子力安全情報検討会」 ・全ての原子力安全情報について、適切に管理していること。 ・原子力部門戦略会議へ報告し、指示を適切に反映していること。 														
	<ul style="list-style-type: none"> ・「部制」 ・保守部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっていること。 ・部長の設置により、業務の改善が図られていること。 														
手段	判断基準														
電源事業本部長の評価を2月に受ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・上記個別評価結果が妥当であること。 ・戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策が有効に機能していること。 														

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 3/22 第 41 回戦略会議開催 ・ H24/4/23 第 42 回戦略会議開催 ・ 5/22 第 43 回戦略会議開催 ・ 6/11 第 44 回戦略会議開催 ・ 6/21 第 45 回戦略会議開催 ・ 7/9 第 46 回戦略会議開催 ・ 7/24 第 47 回戦略会議開催 ・ 7/31 第 48 回戦略会議開催 ・ 8/29 第 49 回戦略会議開催 ・ 9/14 第 50 回戦略会議開催 ・ 9/20 第 51 回戦略会議開催 ・ 10/23 第 52 回戦略会議開催 ・ 11/27 第 53 回戦略会議開催 ・ 12/21 第 54 回戦略会議開催 ・ 1/23 第 55 回戦略会議開催 ・ 2/20 第 56 回戦略会議開催 ・ 3/22 第 57 回戦略会議開催 ・ H25/4/26 第 58 回戦略会議開催 ・ 5/28 第 59 回戦略会議開催 ・ 6/20 第 60 回戦略会議開催 ・ 7/24 第 61 回戦略会議開催 ・ 9/17 第 62 回戦略会議開催 ・ 9/30 第 63 回戦略会議開催 ・ 10/25 第 64 回戦略会議開催 ・ 10/29 第 65 回戦略会議開催 ・ 12/9 第 66 回戦略会議開催 ・ 1/17 第 67 回戦略会議開催 ・ 1/27 第 68 回戦略会議開催 ・ 3/31 第 69 回戦略会議開催 ・ H26/4/21 第 70 回戦略会議開催 ・ 4/25 第 71 回戦略会議開催 ・ 5/26 第 72 回戦略会議開催 ・ 6/20 第 73 回戦略会議開催 ・ 7/31 第 74 回戦略会議開催 ・ 8/25 第 75 回戦略会議開催 ・ 10/1 第 76 回戦略会議開催 ・ 10/24 第 77 回戦略会議開催 ・ 1/23 第 78 回戦略会議開催 ・ 3/9 第 79 回戦略会議開催 ・ H27/4/21 第 80 回戦略会議開催 ・ 4/24 第 81 回戦略会議開催 ・ 6/12 第 82 回戦略会議開催 ・ 7/2 第 83 回戦略会議開催 ・ 7/27 第 84 回戦略会議開催 ・ 8/28 第 85 回戦略会議開催 ・ 9/25 第 86 回戦略会議開催 ・ 10/5 第 87 回戦略会議開催 ・ 10/27 第 88 回戦略会議開催 ・ 11/26 第 89 回戦略会議開催 ・ 12/18 第 90 回戦略会議開催 	<p>で明確にしていることに加え、両会議体で審議・検討した方策が有効に機能していることを確認した。</p> <p>さらに、部制の導入により保守管理業務等の改善が図られていることから、APの目的である規制要求等の状況変化に速やかに対応し、適切にマネジメントできる仕組みが強化されていると評価する。</p> <p>次年度は、「H22 年度に実施した内容の定着化を図るとともに、定期的なチェックにより運用状況の評価を行う」としており、QMS 文書である本手順書に従った対策の定着化に取り組むことに問題はないと評価する。</p> <p>（評価観点）＜平成 23 年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。</p> <p>（評価結果）＜平成 23 年度＞ 本APの取組みについて、原子力部門戦略会議の運営により、原子力部門の重要課題を統括し、制度変更に対応する全体計画を策定するとともに活動計画等を経営層に適宜報告を行い、指示について本会議へ反映していること、および、原子力安全情報検討会の運営により、制度変更等に対し、本社、発電所が連携して個別の検討課題に取り組み、活動状況を原子力部門戦略会議へ報告を行い、戦略会議からの指示を本検討会へ反映していることから、「原子力部門戦略会議運営手順書」、「原子力安全情報処理手順書」に従って適切に実施しており、両会議体で審議・検討した課題が有効に機能していることを確認した。</p> <p>また、部制の導入により保守管理業務等の改善が継続して図られていること、これらの取組みの有効性評価を適切に行っていることから、本APの目的は達成していることを確認した。</p> <p>引き続き対策の定着化に取り組むこと、定期的に運用状況の評価することに問題ないと評価した。 （平成 24 年 4 月 19 日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成 24 年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。</p> <p>（評価結果）＜平成 24 年度＞ 本APの取組みについて、原子力部門戦略会議は「原子力部門戦略会議運営手順書」に従って、原子力部門の重要課題を統括し、経営層に適宜報告を行い、指示について本会議へ反映している。原子力安全情報検討会は「原子力安全情報処理手順書」に従って、管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会で審議し、戦略会議に報告し、指示事項の反映を行っている。これらから、両会議体が有効に機能していることを確認した。</p> <p>また、部制の導入により保守管理業務等の改善が継続して図られていること、これらの取組みの有効性評価を適切に行っていることから、本APの目的は達成していることを確認した。</p> <p>引き続き対策の定着化に取り組むことに問題ないと評価した。 （平成 25 年 4 月 18 日現在）</p>	<p>1 項目追加) についてWGを設置し活動するとともに、その進捗状況の報告を受け、必要な指示をしている。(H22 年 12 月に工事業務管理手順書見直しWGを新規設置)</p> <p>・ H22 年 8 月～H23 年 1 月で戦略会議を 14 回開催しており、重要事項については電源事業本部運営会議（又は緊対本部）へ 10 回、経営会議へ 6 回と計画以上の報告を行なうとともに、指示についても反映している。</p> <p>＜原子力安全情報検討会＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会を適切に開催している。 ・ 安全情報検討会での全ての審議事項を戦略会議に報告し、指示事項の反映を行なっている。 <p>＜部制＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手順書により、責任と権限を明確にしている。 ・ 不適合グレード判定や調達関係書類の承認等で所長権限を部長へ委譲するなど、業務の流れを改善している。 <p>よって、中間段階では有効に機能していると評価する。</p> <p>[年度末での評価] (H23. 3. 15 本部運営会議・H23. 3. 16 経営会議)</p> <p>＜原子力部門戦略会議＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重要課題整理表で課題を整理・評価し、4つの重要課題（H22. 12に1項目追加H23. 3にさらに1項目追加）を適切に選定したことから、「原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されていること」を確認した。 ・ 上記1で選定した重要課題について、課題に応じてWGを設置し活動するとともに、その進捗状況の報告を受け、必要な指示をした（H22. 12に工事業務管理手順書見直しWGを新規設置、H23. 3に保守部門のあり方検討WGを新規設置）ことから、「重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われていること」を確認した。 ・ H22. 8～H23. 3で戦略会議を17回開催しており、重要事項については電源事業本部運営会議（または緊対本部）へ10回、経営会議へ6回と計画以上の報告を行なうとともに指示についても反映したことから、「戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、受けた指示を反映していること」を確認した。 <p>＜原子力安全情報検討会＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会を適切に開催したことから、「全ての原子力安全情報について、適切に管理していること」を確認した。 ・ 安全情報検討会での全ての審議事項を戦略会議に報告し、指示事項の反映を行なったことから、「原子力部門戦略会議へ報告し、指示を適切に反映していること」を確認した。 <p>＜部制＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手順書により、責任と権限を明確にしたことから、「保守部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっていること」を確認した。 ・ 不適合グレード判定や調達関係書類の承認等で所長権限を部長へ委譲 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<p>・1/22 第91回戦略会議開催 ・3/7 第92回戦略会議開催 ・3/24 第93回戦略会議開催 ・H28/4/20 第94回戦略会議開催 ・5/30 第95回戦略会議開催 ・7/12 第96回戦略会議開催 ・9/13 第97回戦略会議開催 ・10/20 第98回戦略会議開催 ・12/19 第99回戦略会議開催 ・1/25 第100回戦略会議開催 ・2/28 第101回戦略会議開催 ・3/22 第102回戦略会議開催 ・H29/4/19 第103回戦略会議開催 ・7/14 第104回戦略会議開催 ・10/19 第105回戦略会議開催 ・H30/1/25 第106回戦略会議開催 ・3/27 第107回戦略会議開催 ・4/17 第108回戦略会議開催 ・7/19 第109回戦略会議開催 ・7/24 第110回戦略会議開催 ・8/23 第111回戦略会議開催 ・9/25 第112回戦略会議開催 ・10/16 第113回戦略会議開催 ・12/4 第114回戦略会議開催 ・H31/1/23 第115回戦略会議開催 ・3/15 第116回戦略会議開催 ・3/27 第117回戦略会議開催 ・2019/4/16 第118回戦略会議開催 ・7/22 第119回戦略会議開催 ・10/25 第120回戦略会議開催 ・2020/1/17 第121回戦略会議開催 ・2/7 第122回戦略会議開催 ・3/23 第123回戦略会議開催 ・4/17 第124回戦略会議開催 ・7/17 第125回戦略会議開催 ・10/7 第126回戦略会議開催</p> <p>(2) 原子力安全情報検討会 ・6/16 準備会（第1回）開催 ・7/15 準備会（第2回）開催 〔福島第一原子力発電所第2号機の原子炉自動停止に関する調査結果を踏まえたリレー誤作動に係る周知についての対応〕 〔東海第二発電所RHR海水系流量低下事象に関するNISA口答指示への対応〕 ・8/13 第1回安全情報検討会開催 ・8/20 第2回安全情報検討会開催 ・8/24 第3回安全情報検討会開催 ・8/27 第4回安全情報検討会開催 ・9/6 第5回安全情報検討会開催</p>	<p>（評価観点）＜平成25年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。 （評価結果）＜平成25年度＞ 本APの取組みについて、原子力部門戦略会議は「原子力部門戦略会議運営手順書」に従って、原子力部門の重要課題を統括し、経営層に適宜報告を行い、指示について本会議へ反映している。原子力安全情報検討会は「原子力安全情報処理手順書」に従って、管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会で審議し、戦略会議に報告し、指示事項の反映を行っている。これらから、両会議体が有効に機能していることを監査および原子力部門戦略会議の出席により確認した。 これらの取組みの有効性評価を適切に行っていることから、本APの目的は達成していることを確認した。 引き続き対策の定着化に取り組むことで問題ないと評価した。 （平成26年4月17日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成26年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。 （評価結果）＜平成26年度＞ 本APの取組みについて、原子力部門戦略会議は「原子力部門戦略会議運営手順書」に従って、原子力部門の重要課題を統括し、経営層に適宜報告を行い、指示について本会議へ反映している。原子力安全情報検討会は「原子力安全情報処理手順書」に従って、管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会で審議し、戦略会議に報告している。これらから、両会議体が有効に機能していることを監査および原子力部門戦略会議の出席により確認した。 これらの取組みの有効性評価を適切に行っていることから、本APの目的は達成していることを確認した。 引き続き対策の定着化に取り組むことで問題ないと評価した。 （平成27年4月17日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成27年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。 （評価結果）＜平成27年度＞ 本APの取組みについて、原子力部門戦略会議は「原子力部門戦略会議運営手順書」に従って、原子力部門の重要課題を統括し、経営層に適宜報告を行い、指示について本会議へ反映している。原子力安全情報検討会は「原子力安全情報処理手順書」に従って、管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会で審議し、戦略会議に報告している。これらから、両会議体が有効に機能していることを監査および原子力部門戦略会議の出席により確認した。 これらの取組みの有効性評価を適切に行っていることから、本APの目的は達成していることを確認した。 引き続き対策の定着化に取り組むことで問題ないと評価した。 （平成28年4月14日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成28年度＞</p>	<p>するなど、業務の流れを改善したり、主要な委員会は部長で構成し改善を図ったことから、「部長の設置により、業務の改善が図られていること」を確認した。</p> <p>＜総合評価＞ ・H23.3.15 本部運営会議にて、上記個別評価に示すとおり、戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策が有効に機能し妥当であることを確認した。 ・H23.3.16 経営会議にて、上記個別評価に示すとおり、戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策が有効に機能し妥当であることを確認した。</p> <p>＜次年度の取組み＞ ・H22年度に実施した内容の定着化を図るとともに、定期的なチェックにより運用状況の評価を行う</p> <p>＜H23年9月＞ ・原子力部門戦略会議・原子力安全情報検討会共に、「手順書に定めた頻度以上に開催し、各WGの活動も含め、必要な指示・報告を行うことで各課題を精力的に解決している」ことから有効に機能していると評価した。</p> <p>＜H24年1月＞ ・原子力部門戦略会議・原子力安全情報検討会共に、「手順書に定めた頻度以上に開催し、各WGの活動も含め、必要な指示・報告を行うことで各課題を精力的に解決している」ことから有効に機能していると評価した。</p> <p>＜H24年3月＞ ＜原子力部門戦略会議＞ ・重要課題整理表で課題を整理・評価し、5つの重要課題（H23.6に2項目追加。H23.8・9に各1項目追加）を適切に選定したことから、「原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されている」と評価した。 ・上記1で選定した重要課題について、課題に応じてWGを設置し活動するとともに、その進捗状況の報告を受け、必要な指示をした（H23.8に定期事業者検査業務改善WGを新規設置）ことから、「重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われている」と評価した。 ・H23.4～H24.3で戦略会議を21回開催しており、重要事項については電源事業本部運営会議（またはQA委員会）へ5回、経営会議（またはマネレビ）へ4回と計画以上の報告を行なうとともに、指示についても反映したことから、「戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、受けた指示を反映している」と評価した。</p> <p>＜原子力安全情報検討会＞</p>	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<ul style="list-style-type: none"> ・10/12 第6回安全情報検討会開催 ・10/20 第7回安全情報検討会開催 ・10/25 第8回安全情報検討会開催 ・11/19 第9回安全情報検討会開催 ・11/29 第10回安全情報検討会開催 ・12/14 第11回安全情報検討会開催 ・1/20 第12回安全情報検討会開催 ・3/3 第13回安全情報検討会開催 ・3/31 第14回安全情報検討会開催 ・4/12 第15回安全情報検討会開催 ・4/25 第16回安全情報検討会開催 ・4/27 第17回安全情報検討会開催 ・5/16 第18回安全情報検討会開催 ・6/3 第19回安全情報検討会開催 ・6/8 第20回安全情報検討会開催 ・6/14 第21回安全情報検討会開催 ・7/15 第22回安全情報検討会開催 ・7/29 第23回安全情報検討会開催 ・9/1 第24回安全情報検討会開催 ・9/12 第25回安全情報検討会開催 ・9/15 第26回安全情報検討会開催 ・10/19 第27回安全情報検討会開催 ・10/28 第28回安全情報検討会開催 ・11/8 第29回安全情報検討会開催 ・11/30 第30回安全情報検討会開催 ・12/28 第31回安全情報検討会開催 ・1/20 第32回安全情報検討会開催 ・3/1 第33回安全情報検討会開催 ・H24/4/6 第34回安全情報検討会開催 ・5/2 第35回安全情報検討会開催 ・5/30 第36回安全情報検討会開催 ・7/23 第37回安全情報検討会開催 ・8/1 第38回安全情報検討会開催 ・9/10 第39回安全情報検討会開催 ・9/13 第40回安全情報検討会開催 ・11/26 第41回安全情報検討会開催 ・11/28 第42回安全情報検討会開催 ・1/24 第43回安全情報検討会開催 ・H25/4/17 第44回安全情報検討会開催 ・5/27 第45回安全情報検討会開催 ・6/17 第46回安全情報検討会開催 ・7/8 第47回安全情報検討会開催 ・8/26 第48回安全情報検討会開催 ・10/28 第49回安全情報検討会開催 ・3/28 第50回安全情報検討会開催 ・H26/6/27 第51回安全情報検討会開催 ・9/19 第52回安全情報検討会開催 ・12/22 第53回安全情報検討会開催 ・2/19 第54回安全情報検討会開催 ・H27/5/29 第55回安全情報検討会開催 	<p>有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。 （評価結果）＜平成28年度＞ 本APの取組みについて、原子力部門戦略会議は「原子力部門戦略会議運営手順書」に従って、原子力部門の重要課題を統括し、経営層に適宜報告を行い、指示について本会議へ反映している。原子力安全情報検討会は「原子力安全情報処理手順書」に従って、管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会で審議し、戦略会議に報告している。これらから、両会議体が有効に機能していることを監査および原子力部門戦略会議の出席により確認した。</p> <p>これらの取組みの有効性評価を適切に行っていることから、本APの目的は達成していることを確認した。 引き続き対策の定着化に取り組むことで問題ないと評価した。 （平成29年4月14日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成29年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。 （評価結果）＜平成29年度＞ 本APの取組みについて、原子力部門戦略会議は「原子力部門戦略会議運営手順書」に従って、原子力部門の重要課題を統括し、経営層に適宜報告している。原子力安全情報検討会は「原子力安全情報処理手順書」に従って、管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会で審議し、戦略会議に報告している。これらから、両会議体が有効に機能していることを監査および原子力部門戦略会議の出席により確認した。</p> <p>これらの取組みの有効性評価を適切に行っていることから、本APの目的は達成していることを確認した。 次年度以降は、継続的な改善を図りながら、引き続き業務運営の仕組みの強化に努めていくことで問題ないと評価した。 （平成30年4月12日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成30年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。 （評価結果）＜平成30年度＞ 本APの取組みについて、原子力部門戦略会議は「原子力部門戦略会議運営手順書」に従って、原子力部門の重要課題を統括し、経営層に適宜報告している。原子力安全情報検討会は「原子力安全情報処理手順書」に従って、管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会で審議し、戦略会議に報告している。これらから、両会議体が有効に機能していることを監査および原子力部門戦略会議の出席により確認した。</p> <p>これらの取組みの有効性評価を適切に行っていることから、本APの目的は達成していることを確認した。 次年度以降も、継続的な改善を図りながら、引き続き業務運営の仕組みの強化に努めていくことで問題ないと評価した。 （平成31年4月12日現在）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会を適切に開催したことから、「全ての原子力安全情報について、適切に管理している」と評価した。 ・安全情報検討会での全ての審議事項を戦略会議に報告し、指示事項の反映を行なったことから、「原子力部門戦略会議へ報告し、指示を適切に反映している」と評価した。 <p>＜部制＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手順書により、責任と権限を明確にしたことから、「保修部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっている」と評価し、H23年度もこの責任と権限に基づいて着実に実施されていることから確実に定着していると評価した。 ・不適合グレード判定や調達関係書類の承認等で所長権限を部長へ委譲するなど、業務の流れを改善したり、主要な委員会は部長で構成し改善を図ったことから、「部長の設置により、業務の改善が図られている」と評価し、H23年度もこれに基づいて着実に実施されていることから確実に定着していると評価した。 ・保修部長が各WGを統括し横断的に判断したり、各課長を集めてのミーティングを定例化して統率していることから、部制導入の効果が現れていると評価した。 <p>＜総合評価＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電源事業本部長は、H24.2.21QA委員会にて、上記個別評価に示すとおり、戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策や部制導入が有効に機能し妥当であると評価した。 ・社長は、H24.2.28上記個別評価に示すとおり、戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策や部制導入が有効に機能し妥当であると評価した。 <p>＜次年度の取組み＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き対策の定着化に取り組むと共に、定期的に（半期毎）運用状況を評価していく。 <p>＜H24年9月＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力部門戦略会議・原子力安全情報検討会共に、「手順書に定めた頻度以上に開催し、各WGの活動も含め、必要な指示・報告を行うことで各課題を精力的に解決している」ことから有効に機能していると評価した。 <p>＜H25年3月＞</p> <p>＜原子力部門戦略会議＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要課題整理表で課題を整理・評価し、6つの重要課題（H24.5に1項目追加。H24.7に2項目追加。H24.8に1項目追加。H24.9に1項目追加。 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<ul style="list-style-type: none"> ・6/17 第56回安全情報検討会開催 ・7/6 第57回安全情報検討会開催 ・8/11 第58回安全情報検討会開催 ・9/18 第59回安全情報検討会開催 ・11/13 第60回安全情報検討会開催 ・12/24 第61回安全情報検討会開催 ・1/7 第62回安全情報検討会開催 ・H28/6/28 第63回安全情報検討会開催 ・8/26 第64回安全情報検討会開催 ・10/3 第65回安全情報検討会開催 ・10/26 第66回安全情報検討会開催 ・11/21 第67回安全情報検討会開催 ・1/23 第68回安全情報検討会開催 ・1/29 第69回安全情報検討会開催 ・1/31 第70回安全情報検討会開催 ・2/10 第71回安全情報検討会開催 ・H29/4/19 第72回安全情報検討会開催 ・7/14 第73回安全情報検討会開催 ・8/28 第74回安全情報検討会開催 ・9/7 第75回安全情報検討会開催 ・10/6 第76回安全情報検討会開催 ・11/13 第77回安全情報検討会開催 ・11/27 第78回安全情報検討会開催 ・12/12 第79回安全情報検討会開催 ・H30/1/29 第80回安全情報検討会開催 ・3/1 第81回安全情報検討会開催 ・3/9 第82回安全情報検討会開催 ・3/23 第83回安全情報検討会開催 ・5/25 第84回安全情報検討会開催 ・6/6 第85回安全情報検討会開催 ・7/2 第86回安全情報検討会開催 ・8/1 第87回安全情報検討会開催 ・9/4 第88回安全情報検討会開催 ・9/13 第89回安全情報検討会開催 ・10/10 第90回安全情報検討会開催 ・10/22 第91回安全情報検討会開催 ・12/3 第92回安全情報検討会開催 ・12/5 第93回安全情報検討会開催 ・H31/2/19 第94回安全情報検討会開催 ・3/12 第95回安全情報検討会開催 ・3/15 第96回安全情報検討会開催 ・3/26 第97回安全情報検討会開催 ・5/17 第98回安全情報検討会開催 ・5/31 第99回安全情報検討会開催 ・6/21 第100回安全情報検討会開催 ・6/28 第101回安全情報検討会開催 ・9/24 第102回安全情報検討会開催 ・11/1 第103回安全情報検討会開催 ・11/25 第104回安全情報検討会開催 ・12/18 第105回安全情報検討会開催 		<p>H25. 3に1項目追加)を適切に選定したことから、「原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されている」と評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記1で選定した重要課題について、課題に応じてWGを設置し活動するとともに、その進捗状況の報告を受け、必要な指示をした（H24. 12に安全向上ステアリング会議を新規設置）ことから、「重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われている」と評価した。 ・H24. 4～H25. 3で戦略会議を16回開催しており、重要事項については電源事業本部運営会議（本部長への個別説明含む）へ5回、経営会議へ5回と計画以上の報告を行なうとともに、指示についても反映したことから、「戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、受けた指示を反映している」と評価した。 <p>《原子力安全情報検討会》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会を適切に開催したことから、「全ての原子力安全情報について、適切に管理している」と評価した。 ・安全情報検討会での全ての審議事項を戦略会議に報告し、指示事項の反映を行なったことから、「原子力部門戦略会議へ報告し、指示を適切に反映している」と評価した。 <p>《部制》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手順書により、責任と権限を明確にしたことから、「保修部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっている」と評価し、H24年度もこの責任と権限に基づいて着実に実施されていることから確実に定着していると評価した。 ・不適合グレード判定や調達関係書類の承認等で所長権限を部長へ委譲するなど、業務の流れを改善したり、主要な委員会は部長で構成し改善を図ったことから、「部長の設置により、業務の改善が図られている」と評価し、H24年度もこれに基づいて着実に実施されていることから確実に定着していると評価した。 ・保修部長が各WGを統括し横断的に判断したり、各課長を集めてのミーティングを定例化して統率していることから、部制導入の効果が現れていると評価した。 <p>＜総合評価＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社長および電源事業本部長は、H25. 2. 18の有識者会議報告にて、上記個別評価に示すとおり、戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策や部制導入が有効に機能し妥当であると評価した。 <p>＜次年度の取組み＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き対策の定着化に取り組む。 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<p>・2020/1/30 第106回安全情報検討会開催 ・2/7 第107回安全情報検討会開催 ・3/11 第108回安全情報検討会開催 ・3/25 第109回安全情報検討会開催 ・4/15 第110回安全情報検討会開催 ・6/11 第111回安全情報検討会開催 ・7/10 第112回安全情報検討会開催 ・8/31 第113回安全情報検討会開催 ・9/24 第114回安全情報検討会開催 ・10/5 第115回安全情報検討会開催 ・10/28 第116回安全情報検討会開催 ・10/30 第117回安全情報検討会開催 ・12/16 第118回安全情報検討会開催</p> <p><安全情報検討会から戦略会議への報告></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24/1/23, 2/21, 3/8, 4/23, 5/22, 6/11 ・7/24, 8/28, 9/20, 11/27, 1/23, 2/20 ・H25/4/26, 5/28, 6/20, 7/24, 9/30, 12/9, 3/31 ・H26/7/31, 10/1, 1/23, 3/9 ・H27/6/12, 7/27, 9/25, 11/26, 1/22 ・H28/7/12, 10/20, 12/19, 2/28 ・H29/7/14, 10/19 ・H30/1/25, 3/27, 7/19, 8/23, 10/16, 12/4 ・H31/1/23, 3/15, 2019/4/16, 7/22, 10/25, 1/17, 3/23 ・2020/4/17, 7/17, 10/7 <p>(3) 本部運営会議（又は緊对本部）へ</p> <p>H23 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4/6 島根原子力発電所津波対策 ・5/9 震災に関する島根県対応他 ・5/13 島根原子力発電所津波対策 ・5/23 震災に関する島根県知事コメント対応 ・5/26 震災に関する島根県知事コメント対応 ・6/7 震災に関する島根県知事コメント対応他 ・6/14 震災に関する国からの指示対応他 <p>[経営層への報告]</p> <p>H24 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力安全技術部の設置について、4/23に本部長へ、4/25に社長へ報告 ・ストレステスト報告書提出について、7/31に本部長へ、8/2に社長へ報告 ・EAM運用開始について、10/2に本部長へ、10/29に社長へ報告 ・原子力安全維持・向上の取組みについて、12/25, 3/19に本部長へ、12/26, 3/22に社長へ報告 <p>H25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シビアアクシデント時の本社対応能力向上と体制整備について、6/14に本部長へ報告 ・島根原子力発電所1号機PLMに関する対応について、 		<p><H25年9月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力部門戦略会議・原子力安全情報検討会共に、「手順書に定めた頻度以上に開催し、各WGの活動も含め、必要な指示・報告を行うことで各課題を精力的に解決している」ことから有効に機能していると評価した。 <p><H26年3月></p> <p>《原子力部門戦略会議》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要課題整理表で課題を整理・評価し、8つの重要課題を適切に選定したことから、「原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されている」と評価した。 ・上記で選定した重要課題について、課題に応じてWGを設置し活動するとともに、その進捗状況の報告を受け、必要な指示をしたことから、「重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われている」と評価した。 ・H25.4～H26.3で戦略会議を12回開催しており、重要事項については電源事業本部運営会議（本部長への個別説明含む）へ7回、経営会議（社長への個別説明含む）へ3回と計画以上の報告を行なうとともに、指示についても反映したことから、「戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、受けた指示を反映している」と評価した。 <p>《原子力安全情報検討会》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会を適切に開催したことから、「全ての原子力安全情報について、適切に管理している」と評価した。 ・安全情報検討会での全ての審議事項を戦略会議に報告し、指示事項の反映を行なったことから、「原子力部門戦略会議へ報告し、指示を適切に反映している」と評価した。 <p>《部制》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手順書により、責任と権限を明確にしたことから、「保守部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっている」と評価し、H25年度もこの責任と権限に基づいて着実に実施されていることから確実に定着していると評価した。 <p><総合評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社長および電源事業本部長は、H26.2.17の有識者会議報告にて、上記個別評価に示すとおり、戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策や部制導入が有効に機能し妥当であると評価した。 <p><次年度の取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き対策の定着化に取り組む。 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<p>9/12に本部長へ、9/18社長へ報告</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力安全維持・向上活動について、10/1に本部長、社長へ報告 原子力安全維持・向上活動（活動評価、次年度活動方針等）について、2/13、3/5に本部長へ、3/6に社長へ報告。 <p>H26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定重大事故等対処施設計画について、4/3に本部長へ、4/7に社長へ報告 主要個別工事の計画変更（フィルタ付ベントのよう素フィルタ追設）について、4/9に本部長へ、4/21に社長へ報告 原子力安全維持・向上の取組み（活動のまとめ）について、4/18に本部長へ、4/22に社長へ報告 原子力安全向上に関するリスクマネジメントの強化とロードマップ作成について、5/23、6/6に本部長へ、6/11に社長へ報告 原子力安全推進協会（JANSI）からの原子力安全に関わるリスクを考慮した安全確保体制の構築に関わる提言に対する報告について、7/24に本部長へ報告、7/29社長へ報告 原子力安全向上に関するリスクマネジメント強化の取組みの一環であるリスク管理専門部署の整備について、10/30に本部長へ報告 特定重大事故等対処施設の工事工程について、2/18に社長、本部長へ報告 <p>H27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要個別工事の計画変更（常設代替交流電源の設置）について、4/15に本部長へ、4/21に社長へ報告 低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題に係る対応体制について、7/2に社長、本部長へ報告 低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題に関する調査状況について、8/20に社長、本部長へ報告 低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題の再発防止対策に係るアクションプランの役割分担および進め方について、9/25に社長、本部長へ報告 原子力安全推進協会（JANSI）からの安全性向上計画のレビューにより抽出された安全性向上策に関わる提言に対する報告（格納容器 pH 調整の導入に係る検討状況）について、12/16に本部長へ報告、12/22社長へ報告 低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題に係る再発防止対策の実施状況・評価について2/17に本部長へ報告 <p>H28年度</p>		<p><H26年9月></p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力部門戦略会議・原子力安全情報検討会共に、「手順書に定めた頻度以上に開催し、各WGの活動も含め、必要な指示・報告を行うことで各課題を精力的に解決している」ことから有効に機能していると評価した。 <p><H27年3月></p> <p>《原子力部門戦略会議》</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要課題整理表で課題を整理・評価し、7つの重要課題（H27.1.23に2項目追加）を適切に選定したことから、「原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されている」と評価した。 上記で選定した重要課題について、課題に応じてWG等を設置し活動するとともに、その進捗状況の報告を受け、必要な指示をしたことから、「重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われている」と評価した。 H26.4～H27.3で戦略会議を10回開催しており、重要事項については電源事業本部運営会議（本部長への個別説明含む）へ6回、経営会議（社長への個別説明含む）へ6回と計画以上の報告を行なうとともに、指示についても反映したことから、「戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、受けた指示を反映している」と評価した。 <p>《原子力安全情報検討会》</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会を適切に開催したことから、「全ての原子力安全情報について、適切に管理している」と評価した。 安全情報検討会での全ての審議事項を戦略会議に報告した結果、指示事項はなかった。 <p>《部制》</p> <ul style="list-style-type: none"> 手順書により、責任と権限を明確にしたことから、「保守部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっている」と評価し、H26年度もこの責任と権限に基づいて着実に実施されていることから確実に定着していると評価した。 <p><総合評価></p> <ul style="list-style-type: none"> 有識者会議の報告資料に基づき戦略会議、原子力安全情報検討会の運営状況を社長および電源事業本部長に対して報告を行っている。 上記個別評価に示すとおり、戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策や部制導入が有効に機能し妥当であると評価した。 <p><次年度の取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き対策の定着化に取り組む。 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<p>・原子力部門戦略会議の活動状況（H28年度第一四半期）について、8/4に本部長へ報告</p> <p>・島根原子力発電所における廃止措置を担当する部の設置について7/27に本部長へ報告、10/12に社長へ報告</p> <p>・原子力部門戦略会議の活動状況（H28年7月～10月）について、11/21に本部長へ報告</p> <p>・「低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題」および「点検不備問題」に係る再発防止対策の実施状況・評価等について2/15に本部長へ報告</p> <p>・原子力リスクマネジメントの活動状況について3/6本部長へ報告、3/10社長へ報告</p> <p>・原子力部門戦略会議の活動状況（H28年12月～H29年2月）について、3/21に本部長へ報告</p> <p>H29年度</p> <p>・主要個別工事の計画変更（格納容器除熱設備の設置）について、8/18に本部長へ、8/30に社長へ報告</p> <p>・「低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題」および「点検不備問題」に係る再発防止対策の実施状況・評価等について9/22に本部長へ報告</p> <p>・原子力部門戦略会議の活動状況（H29年3月～H29年7月）について、9/26に本部長へ報告</p> <p>・「LLW-AP報告書」について、1/25に本部長へ報告、1/31に社長へ報告</p> <p>H30年度</p> <p>・原子力安全性向上タスクの活動状況について、4/11に本部長へ報告、4/13に社長へ報告</p> <p>・原子力の検査制度の見直しについて、8/22に本部長へ報告</p> <p>・原子力部門戦略会議の活動状況（H30年10月以降）について3/26に本部長へ報告。</p> <p>・原子力安全性向上タスクの活動状況について、3/27に本部長、社長へ報告</p> <p>2019年度</p> <p>・新検査制度導入に向けた取組みについて、4/17に本部長へ報告</p> <p>・新検査制度導入に向けた取組みについて、7/26に本部長へ報告</p> <p>・新検査制度導入に向けた取組みについて、10/21に本部長へ報告</p> <p>・「点検不備問題」に係る再発防止対策の実施状況・評価等について2/4に本部長、社長へ報告</p> <p>・原子力安全性向上タスクの活動状況について、3/30に本部長、社長へ報告</p> <p>2020年度</p> <p>・新検査制度導入に向けた取組みを、2019年度の実施結果報告として5/22に本部長へ報告</p>		<p><H27年9月></p> <p>・原子力部門戦略会議・原子力安全情報検討会共に、「手順書に定めた頻度以上に開催し、各WGの活動も含め、必要な指示・報告を行うことで各課題を精力的に解決している」ことから有効に機能していると評価した。</p> <p><H28年3月></p> <p>《原子力部門戦略会議》</p> <p>・重要課題整理表で課題を整理・評価し、6つの重要課題（H27.6.12に1項目追加。H27.9.25に1項目追加。）を適切に選定したことから、「原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されている」と評価した。</p> <p>・上記で選定した重要課題について、課題に応じてWG等を設置し活動するとともに、その進捗状況の報告を受け、必要な指示をしたことから、「重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われている」と評価した。</p> <p>・H27.4～H28.3で戦略会議を14回開催しており、重要事項については電源事業本部運営会議（本部長への個別説明含む）へ6回、経営会議（社長への個別説明含む）へ5回と計画以上の報告を行なうとともに、指示についても反映したことから、「戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、受けた指示を反映している」と評価した。</p> <p>《原子力安全情報検討会》</p> <p>・管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会を適切に開催したことから、「全ての原子力安全情報について、適切に管理している」と評価した。</p> <p>・安全情報検討会での全ての審議事項を戦略会議に報告した結果、指示事項はなかった。</p> <p>《部制》</p> <p>・手順書により、責任と権限を明確にしたことから、「保修部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっている」と評価し、H27年度もこの責任と権限に基づいて着実に実施されていることから確実に定着していると評価した。</p> <p><総合評価></p> <p>・有識者会議の報告資料に基づき戦略会議、原子力安全情報検討会の運営状況を社長および電源事業本部長に対して報告を行っている。</p> <p>・上記個別評価に示すとおり、戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策や部制導入が有効に機能し妥当であると評価した。</p> <p><次年度の取組み></p>	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<ul style="list-style-type: none"> ・サイトバンク建物の巡視業務未実施に関する最終報告について 8/28 に本部長へ報告 ・サイトバンク建物の巡視業務未実施を踏まえた巡視点検への IT 活用について 12/24 に本部長へ報告 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き対策の定着化に取り組む。 <p><H28 年 9 月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力部門戦略会議・原子力安全情報検討会共に、「手順書に定めた頻度以上に開催し、各WGの活動も含め、必要な指示・報告を行うことで各課題を精力的に解決している」ことから有効に機能していると評価した。 <p><H29 年 3 月></p> <p>≪原子力部門戦略会議≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要課題整理表で課題を整理・評価し、6つの重要課題を適切に選定したことから、「原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されている」と評価した。 ・上記で選定した重要課題について、課題に応じてWG等を設置し活動するとともに、その進捗状況の報告を受け、必要な指示をしたことから、「重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われている」と評価した。 ・H28.4～H29.3 で戦略会議を9回開催しており、重要事項については電源事業本部運営会議（本部長への個別説明含む）へ6回、経営会議（社長への個別説明含む）へ2回と計画以上の報告を行なうとともに、指示についても反映したことから、「戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、受けた指示を反映している」と評価した。 <p>≪原子力安全情報検討会≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会を適切に開催したことから、「全ての原子力安全情報について、適切に管理している」と評価した。 ・安全情報検討会での全ての審議事項を戦略会議に報告した結果、指示事項はなかった。 <p>≪部制≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手順書により、責任と権限を明確にしたことから、「保修部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっている」と評価し、H28 年度もこの責任と権限に基づいて着実に実施されていることから確実に定着していると評価した。 <p><総合評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者会議の報告資料に基づき戦略会議、原子力安全情報検討会の運営状況を社長および電源事業本部長に対して報告を行っている。 ・上記個別評価に示すとおり、戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策や部制導入が有効に機能し妥当であると評価した。 <p><次年度への取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き対策の定着化に取り組む。 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
		<p><H29年9月></p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力部門戦略会議・原子力安全情報検討会共に、「手順書に定めた頻度以上に開催し、各WGの活動も含め、必要な指示・報告を行うことで各課題を精力的に解決している」ことから有効に機能していると評価した。 <p><H30年3月></p> <p>《原子力部門戦略会議》</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要課題整理表で課題を整理・評価し、5つの重要課題を適切に選定したことから、「原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されている」と評価した。 上記で選定した重要課題について、課題に応じてWG等を設置し活動するとともに、その進捗状況の報告を受け、必要な指示をしたことから、「重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われている」と評価した。 H29.4～H30.3で戦略会議を5回開催しており、重要事項については電源事業本部運営会議（本部長への個別説明含む）へ4回、経営会議（社長への個別説明含む）へ2回と計画以上の報告を行ったことから、「戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、重要事項の統括を適切に行っている」と評価した。 <p>《原子力安全情報検討会》</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会を適切に開催したことから、「全ての原子力安全情報について、適切に管理している」と評価した。 安全情報検討会での全ての審議事項を戦略会議に報告した結果、指示事項はなかった。 <p>《部制》</p> <ul style="list-style-type: none"> 手順書により、責任と権限を明確にしたことから、「保修部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっている」と評価し、H29年度もこの責任と権限に基づいて着実に実施されていることから確実に定着していると評価した。 <p><総合評価></p> <ul style="list-style-type: none"> 手順書により、戦略会議（原子力安全情報検討会を含む）の運営状況について社長および電源事業本部長に対する報告を行っている。 上記個別評価に示すとおり、戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策や部制導入が有効に機能し妥当であると評価した。 <p><次年度への取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月末における有効性評価の結果から、業務運営の仕組みの強化は日常業務の一環として定着化していると評価する。次年度以降も、継続的な改善を図りながら、引き続き業務運営の仕組みの強化に努めていく。 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
		<p><H30年9月></p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力部門戦略会議・原子力安全情報検討会共に、「手順書に定めた頻度以上に開催し、各WGの活動も含め、必要な指示・報告を行うことで各課題を精力的に解決している」ことから有効に機能していると評価した。 <p><H31年3月></p> <p>《原子力部門戦略会議》</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要課題整理表で課題を整理・評価し、4つの重要課題を適切に選定したことから、「原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されている」と評価した。 上記で選定した重要課題について、課題に応じてWG等を設置し活動するとともに、その進捗状況の報告を受け、必要な指示をしたことから、「重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われている」と評価した。 H30.4～H31.3で戦略会議を10回開催しており、重要事項については電源事業本部運営会議（本部長への個別説明含む）へ4回、経営会議（社長への個別説明含む）へ2回と計画どおりの報告を行ったことから、「戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、重要事項の統括を適切に行っている」と評価した。 <p>《原子力安全情報検討会》</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会を適切に開催したことから、「全ての原子力安全情報について、適切に管理している」と評価した。 安全情報検討会での全ての審議事項を戦略会議に報告した結果、指示事項はなかった。 <p>《部制》</p> <ul style="list-style-type: none"> 手順書により、責任と権限を明確にしたことから、「保修部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっている」と評価し、H30年度もこの責任と権限に基づいて着実に実施されていることから確実に定着していると評価した。 <p><総合評価></p> <ul style="list-style-type: none"> 手順書により、戦略会議（原子力安全情報検討会を含む）の運営状況について社長および電源事業本部長に対する報告を行っている。 上記個別評価に示すとおり、戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策や部制導入が有効に機能し妥当であると評価した。 <p><次年度の取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月末における有効性評価の結果から、業務運営の仕組みの強化は日常業務の一環として定着化していると評価する。次年度以降も、継続的な改善を図りながら、引き続き業務運営の仕組みの強化に努めていく。 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
	<p>（評価観点）＜2019年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。</p> <p>（評価結果）＜2019年度＞ 本APの取組みについて、原子力部門戦略会議は「原子力部門戦略会議運営手順書」に従って、原子力部門の重要課題を統括し、経営層に適宜報告している。原子力安全情報検討会は「原子力安全情報処理手順書」に従って、管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会で審議し、戦略会議に報告している。これらから、両会議体が有効に機能していることを監査および原子力部門戦略会議の出席により確認した。</p> <p>これらの取組みの有効性評価を適切に行っていることから、本APの目的は達成していることを確認した。</p> <p>次年度以降も、継続的な改善を図りながら、引き続き業務運営の仕組みの強化に努めていくことで問題ないと評価した。 （2020年4月14日現在）</p>	<p>＜2019年9月＞ ・原子力部門戦略会議・原子力安全情報検討会共に、「手順書に定めた頻度以上に開催し、各WGの活動も含め、必要な指示・報告を行うことで各課題を精力的に解決している」ことから有効に機能していると評価した。</p> <p>＜2019年12月＞ ・原子力部門戦略会議・原子力安全情報検討会共に、「手順書に定めた頻度以上に開催し、必要な指示・報告を行うことで原子力部門の各課題解決のために継続的に取り組んでいる」ことから有効に機能していると評価した。</p> <p>＜2020年3月＞ 《原子力部門戦略会議》 ・重要課題整理表で課題を整理・評価し、4つの重要課題を適切に選定したことから、「原子力部門の課題が抽出され、その中から重要課題が適切に選定されている」と評価した。 ・上記で選定した重要課題について、課題に応じてWG等を設置し活動するとともに、その進捗状況の報告を受け、必要な指示をしたことから、「重要課題に応じたWGが設置され、適切な活動が行われている」と評価した。 ・2019.4～2020.3で戦略会議を6回開催しており、重要事項については電源事業本部運営会議（本部長への個別説明含む）へ5回、経営会議（社長への個別説明含む）へ2回と計画以上の報告を行ったことから、「戦略会議の開催頻度が計画以上であり、重要事項が経営層（社長、電源事業本部長）へ報告され、重要事項の統括を適切に行っている」と評価した。</p> <p>《原子力安全情報検討会》 ・管理表で全ての安全情報を管理し、内容に応じて安全情報検討会を適切に開催したことから、「全ての原子力安全情報について、適切に管理している」と評価した。 ・安全情報検討会での全ての審議事項を戦略会議に報告した結果、指示事項はなかった。</p> <p>《部制》 ・手順書により、責任と権限を明確にしたことから、「保修部、品質保証部の各職務の責任と権限が明確になっている」と評価し、2019年度もこの責任と権限に基づいて着実に実施されていることから確実に定着していると評価した。</p> <p>＜総合評価＞ ・手順書により、戦略会議（原子力安全情報検討会を含む）の運営状況について社長および電源事業本部長に対する報告を行っている。 ・上記個別評価に示すとおり、戦略会議、原子力安全情報検討会にて審議・検討した方策や部制導入が有効に機能し妥当であると評価した。</p> <p>＜次年度の取組み＞ ・2020年3月末における有効性評価の結果から、業務運営の仕組みの強化</p>	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
		<p>は日常業務の一環として定着化していると評価する。次年度以降も、継続的な改善を図りながら、引き続き業務運営の仕組みの強化に努めていく。</p> <p><2020年9月></p> <ul style="list-style-type: none">・原子力部門戦略会議・原子力安全情報検討会共に、「手順書に定めた頻度以上に開催し、各WGの活動も含め、必要な指示・報告を行うことで原子力部門の各課題解決のために継続的に取り組んでいる」ことから有効に機能していると評価した。	

■■■ 点検不備問題に係る再発防止対策（不適合管理プロセスの改善）のスケジュール表 ■■■

実施箇所：品質保証部（品質保証）

アクションプラン進捗管理表（AP3(1)(2):不適合管理プロセスの改善） リーダー：品質保証部 課長（品質保証）

2020年12月31日現在

目的	不適合事象が適切に組織内で共有化され、不適合管理が適切に運用（適切な処置等が行われるなど）されるよう、不適合管理プロセスを改善する。	実施内容	(1) 不適合判定検討会の設置 ○ステップ1 不適合管理は、既存の懸案管理システムからの情報や工事中の不具合速報について、全てを「不適合判定検討会（現行の不適合管理検討会に変えて設置：仮称）」に持ち込み、品質保証センターを含む関係各課のメンバーにより処置（不適合管理の要否、不適合管理グレード等）を決定する仕組みに変更する。なお、不適合を担当者が迷うことなく適切に不適合判定検討会に持ち込むことが出来るように発電所の要員に対し、平成22年7月末日途に、不適合管理の必要性や基準について実務に即した教育を実施する。また、継続的に教育する仕組みを構築する。 より確実な業務管理を行うため、平成22年6月末日途に、発電所の品質保証センター内に不適合管理業務を専任で行う担当を設置する。 ○ステップ2 開発中の「統合型保全システム」を活用して、担当者が迷うことなくシステム登録する運用に変更する。（平成23年度運用変更予定） (2) 不適合情報の公開 全ての不適合情報をホームページにより公開する。
要求事項	発見された不適合事象が適切に組織内で共有化され、不適合管理が適切に処置できる不適合管理プロセスを改善する。 組織の要員が、不適合を適切に判断できるよう必要な教育を行える教育プロセスを構築する。 (検討会で不適合案件の審議を行うという仕組みは設けていたが、発電所員に「不適合」を敬遠する傾向があり、その検討会に持ち込まれない不具合情報を把握することができず、結果として問題が顕在化しにくい状況となっていた。)		

実施事項	スケジュール													備考			
	2010 (H22) 年度												2020年度				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
○不適合管理を専任で行う担当を設置			▼6/29 不適合管理業務を専任行う担当設置														
○CAP導入に向けたベンチマーキング																	
○不適合管理教育			不適合管理教育資料作成	▼7/14 中部電力, 7/16 関西電力	7/末 不適合管理教育を実施※		▼10/14 追加教育の実施			▼12/22 追加教育の実施			▼3/29~31 追加教育の実施				
○不適合管理検討会運用強化			不適合管理検討会運用強化 (6/10~)														
○不適合管理システム検討			不適合管理システム検討														
○不適合判定検討会の設置					8/2~不適合判定検討会で審議開始												
○マニュアルの改正 (保安規定変更命令, 判定基準(ガイドライン)の設定および有効性評価を踏まえて手順書に反映する。)						マニュアル改正											
○EAMを活用した運用の検討																	
○システムの有効性評価																	
○システムの改善																	
○不適合情報の公開																	

—凡例— ▼□:計画, ▼■:実績

- 不適合管理検討会運用強化 (H22. 6. 10~) 第6回~第13回 (計7回): 85件
- ※不適合管理教育について、継続的に教育するため、島根原子力発電所教育訓練手順に「不適合管理の教育項目」を追加した。(H22. 6. 1)
- 8/1 不適合判定検討会運用開始
 - 8月: インプット 176件
 - 9月: インプット 174件
 - 10月: インプット 194件
 - 11月: インプット 211件
 - 12月: インプット 490件
 - 1月: インプット 284件
 - 2月: インプット 249件
 - 3月: インプット 161件
- 9/1 EAM運用開始
- 9/7 不適合情報の当社HPによる公開開始
- 10/14 不適合管理に係わる教育の実施
- 12/22 不適合判定基準ガイドラインに係わる教育の実施
- 3/29~31 不適合判定基準ガイドラインに係わる教育の実施

備考) 有効性評価は、半期毎に実施する。(1回目: 9月末, 2回目: 3月末)

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<p>○6月1日以降発生の不適合件名について、全て「不適合管理検討会」協議することとした。</p> <p>○6月10日以降、原則毎週水曜日に定期的「不適合管理検討会」を開催し、全ての「作業依頼票」「不適合処置および是正処置報告書」の確認を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ H22.6.10（第6回検討会：1件） ➢ H22.6.16（第7回検討会：24件） ➢ H22.6.23（第8回検討会：21件） ➢ H22.6.30（第9回検討会：5件） ➢ H22.7.7（第10回検討会：9件） ➢ H22.7.12（第11回検討会：3件） ➢ H22.7.21（第12回検討会：11件） ➢ H22.7.28（第13回検討会：11件） <p>○6月29日 品質保証センターに不適合管理担当を設置</p> <p>○ベンチマーキング実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/14 高浜原子力発電所（関西電力） 7/16 浜岡原子力発電所（中部電力） <p>○不適合管理教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ H22.7.29, 7/30(6回教育を実施) <ul style="list-style-type: none"> ・7/30～8/2(発電課当直員への教育を実施) ・受講対象者(360名)335名受講 ・未受講者(25名)へのフォロー実施(8/19完了) ➢ H23.11/2～11/7 ➢ H24.11/28, 11/29, 12/4, 12/5 ➢ H26.2/19, 2/21, 2/24, 2/28 ➢ H27.3/13, 3/16, 3/17, 3/20 ➢ H28.3/10, 3/11, 3/14, 3/15 ➢ H29.3/10, 3/13, 3/15, 3/17 ➢ H30.3/12, 3/14, 3/26, 3/27 ➢ H31.2/20, 2/22, 2/25, 2/27 <p>○不適合判定検討会メンバーへの教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ H22.10/14(社外専門家による専門教育) <ul style="list-style-type: none"> ・受講対象者(17名)16名受講 ・未受講者(1名)へのフォロー実施 ➢ H22.12/22(不適合判定に係る教育を実施) ➢ H23.3/29～3/31(不適合判定に係る教育を実施) ➢ H24.2/23～2/24(不適合判定に係る教育を実施) ➢ H25.7/12, 7/17, 11/7(不適合判定に係る教育を実施) ➢ H26.3/12, 12/10(不適合判定に係る教育を実施) ➢ H27.3/24, 3/25, 3/31(不適合判定に係る教育を実施) ➢ H27.9/1(不適合判定に係る教育を実施) ➢ H27.10/1, 10/29(不適合判定に係る教育を実施) ➢ H28.3/24, 3/25, 3/30(不適合判定に係る教育を実施) ➢ H29.3/28(不適合判定に係る教育を実施) 	<p>(検証方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適合判定検討会教育について、「理解できた。」または、「ほぼ理解できた」が90%以上であること ・不適合管理の実施件数(前年度比により件数が増加していること) ・「不適合判定検討会」に持ち込まれる事案について、今まであがっていないレベルの懸案が含まれていること。 ・発電所内で取り扱う不適合情報が、「不適合判定検討会」の結果を踏まえた管理グレードで処理されていること。 ・「不適合判定検討会」で不適合ではないと判断した事象に不適合と判断すべき事象が含まれていないこと <p>(検証結果)</p> <p>12月31日までの活動に対する結果</p> <p><不適合管理に係る教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月末からの不適合管理教育の実施結果から「理解できた。」または、「ほぼ理解できた」が全体の96%以上を占め、本教育に対して高い理解度が得られた。 ・10月14日不適合判定検討会メンバーへの教育に実施結果から「理解できた」「ほぼ理解できた」が全体の100%を占め、本教育に対して高い理解度が得られた。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 平成22年12月22日 不適合判定基準(ガイドライン)制定後の不適合判定検討会委員への教育および不適合事例に係る判定確認を実施した結果、全員が90%以上の正解率であり、今回の教育によって、不適合判定検討会メンバーに対し不適合判定の理解が得られた。 <p><不適合判定検討会の運用状況></p> <p>(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月の不適合判定検討会の審議状況について、取扱件数:176件、不適合管理要と判定した件数:94件であり、不適合未満の情報まで幅広く情報を収集している。 ・9月の不適合判定検討会の審議状況について、取扱件数:174件、不適合管理要と判定した件数:107件であり、不適合未満の情報まで幅広く情報を収集している。 ・10月の不適合判定検討会の審議状況について、取扱件数:194件、不適合管理要と判定した件数:104件であり、不適合未満の情報まで幅広く情報を収集している。 ・11月の不適合判定検討会の審議状況について、取扱件数:211件、不適合管理要と判定した件数:124件であり、不適合未満の情報まで幅広く情報を収集している。 ・12月の不適合判定検討会の審議状況について、取扱件数:490件、不適合管理要と判定した件数:184件であり、不適合未満の情報まで幅広く情報を収集している。 ・1月の不適合判定検討会の審議状況について、取扱件数:284件、不適合管理要と判定した件数:83件であり、不適合未満の情報まで幅広く情報を収集している。 ・2月の不適合判定検討会の審議状況について、取扱件数:249件、不適合管理要と判定した件数:84件であり、不適合未満の情報まで 	<p>(有効性評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適合管理の実施件数(前年度比により件数)が増加していること、「不適合判定検討会」に持ち込まれる事案について、今まであがっていないレベルの懸案が含まれていること。 ・「不適合判定検討会」で不適合ではないと判断した事象を再チェックし、不適合と判断すべき事象が含まれていないことを四半期に一回確認する。 <p>上記で、目標が達成されていることを確認する。</p> <p><平成22年9月30日></p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適合管理の実施件数については、8月・9月合計で201件(前年度合計122件)であった。 <ul style="list-style-type: none"> 前年度と比較すると約10件/月から約105件/月に増加しており、今まであがってない案件も含まれていると判断した。よって、不適合判定検討会が有効に機能していると評価する。 ・10月27日8/26～9/30までに不適合管理不要として判定した案件(40件)についてセルフチェックを実施し、うち1件について不適合管理を行うことで再判定した。再判定の結果、不適合管理を行う案件を確認したが、1件であり、対策は有効に機能していると評価する。 <p><平成22年12月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適合管理の実施件数については、8月から11月合計で755件(前年度合計122件)であった。今まであがってない案件として、不適合管理不要として判定されたものは180件あり、不適合管理未満の情報の吸い上げもされていることから不適合判定検討会が有効に機能していると評価する。 ・12月17日10/1～11/30までに不適合管理不要として判定した案件(99件)についてセルフチェックを実施した結果、不適合管理を行うことで再判定した案件はなかったことから対策は有効に機能していると評価する。 <p><平成23年3月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の継続、不適合管理専任担当の設置、ホームページへの公開については定例業務として定着しており有効に機能していると評価する。今後日常業務として取り組んでいく。 ・なお、9月1日から統合型保全システムを活用しており、不適合管理の運用実績から、改善項目を抽出しシステム担当へ改善の依頼を提出した。 ・不適合判定検討会のインプット件数については、8月から3月合計で1,939件(前年度合計122件)であった。不適合管理不要として判定されたものは796件あり、不適合管理未満の情報の吸い上げもされていることから 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）																																																																																																														
<p>➤ H31.3/28,3/29(不適合判定に係る教育を実施)</p> <p>○不適合判定検討会による審議 8/1～原則毎日開催 (平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 8/1～8/31 不適合管理要と判定した件数 94件 ➤ 9/1～9/30 不適合管理要と判定した件数 107件 ➤ 10/1～10/31 不適合管理要と判定した件数 104件 ➤ 11/1～11/30 不適合管理要と判定した件数 124件 ➤ 12/1～12/31 不適合管理要と判定した件数 184件 ➤ 1/1～1/31 不適合管理要と判定した件数 83件 ➤ 2/1～2/28 不適合管理要と判定した件数 84件 ➤ 3/1～3/31 不適合管理要と判定した件数 65件 <p>(平成23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 4/1～4/30 不適合管理要と判定した件数 53件 ➤ 5/1～5/31 不適合管理要と判定した件数 43件 ➤ 6/1～6/30 不適合管理要と判定した件数 43件 ➤ 7/1～7/31 不適合管理要と判定した件数 23件 ➤ 8/1～8/31 不適合管理要と判定した件数 28件 ➤ 9/1～9/30 不適合管理要と判定した件数 53件 ➤ 10/1～10/31 不適合管理要と判定した件数 46件 ➤ 11/1～11/30 不適合管理要と判定した件数 44件 ➤ 12/1～12/31 不適合管理要と判定した件数 38件 ➤ 1/1～1/31 不適合管理要と判定した件数 29件 ➤ 2/1～2/29 不適合管理要と判定した件数 65件 ➤ 3/1～3/31 不適合管理要と判定した件数 98件 <p>(平成24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 4/1～4/30 不適合管理要と判定した件数 62件 ➤ 5/1～5/31 不適合管理要と判定した件数 41件 ➤ 6/1～6/30 不適合管理要と判定した件数 37件 ➤ 7/1～7/31 不適合管理要と判定した件数 39件 ➤ 8/1～8/31 不適合管理要と判定した件数 23件 ➤ 9/1～9/30 不適合管理要と判定した件数 24件 ➤ 10/1～10/31 不適合管理要と判定した件数 25件 ➤ 11/1～11/30 不適合管理要と判定した件数 29件 ➤ 12/1～12/31 不適合管理要と判定した件数 40件 ➤ 1/1～1/31 不適合管理要と判定した件数 21件 ➤ 2/1～2/28 不適合管理要と判定した件数 24件 ➤ 3/1～3/31 不適合管理要と判定した件数 48件 <p>(平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 4/1～4/30 不適合管理要と判定した件数 20件 ➤ 5/1～5/31 不適合管理要と判定した件数 19件 ➤ 6/1～6/30 不適合管理要と判定した件数 15件 ➤ 7/1～7/31 不適合管理要と判定した件数 38件 ➤ 8/1～8/31 不適合管理要と判定した件数 27件 ➤ 9/1～9/30 不適合管理要と判定した件数 35件 ➤ 10/1～10/31 不適合管理要と判定した件数 24件 ➤ 11/1～11/30 不適合管理要と判定した件数 32件 ➤ 12/1～12/31 不適合管理要と判定した件数 24件 	<p>幅広く情報を収集している。</p> <p>・3月の不適合判定検討会の審議状況について、取扱件数：161件、不適合管理要と判定した件数：65件であり、不適合未満の情報まで幅広く情報を収集している。</p> <table border="1" data-bbox="804 380 1567 611"> <thead> <tr> <th></th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数</td> <td>176件</td> <td>174件</td> <td>194件</td> <td>211件</td> </tr> <tr> <th></th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数</td> <td>490件</td> <td>284件</td> <td>249件</td> <td>161件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成23年度)</p> <table border="1" data-bbox="804 695 1567 1041"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数</td> <td>141件</td> <td>89件</td> <td>101件</td> <td>72件</td> </tr> <tr> <th></th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数</td> <td>58件</td> <td>93件</td> <td>114件</td> <td>119件</td> </tr> <tr> <th></th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数</td> <td>165件</td> <td>90件</td> <td>206件</td> <td>435件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成24年度)</p> <table border="1" data-bbox="804 1125 1567 1472"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>224件</td> <td>159件</td> <td>114件</td> <td>120件</td> </tr> <tr> <th></th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>60件</td> <td>103件</td> <td>128件</td> <td>580件</td> </tr> <tr> <th></th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>220件</td> <td>485件</td> <td>50件</td> <td>148件</td> </tr> </tbody> </table> <p>*：判定保留中の案件は含まない</p> <p>(平成25年度)</p> <table border="1" data-bbox="804 1608 1567 1955"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>229件</td> <td>39件</td> <td>32件</td> <td>268件</td> </tr> <tr> <th></th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>131件</td> <td>200件</td> <td>152件</td> <td>199件</td> </tr> <tr> <th></th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>102件</td> <td>175件</td> <td>121件</td> <td>99件</td> </tr> </tbody> </table> <p>*：判定保留中の案件は含まない</p> <p>(平成26年度)</p>		8月	9月	10月	11月	不適合判定検討会で審議した件数	176件	174件	194件	211件		12月	1月	2月	3月	不適合判定検討会で審議した件数	490件	284件	249件	161件		4月	5月	6月	7月	不適合判定検討会で審議した件数	141件	89件	101件	72件		8月	9月	10月	11月	不適合判定検討会で審議した件数	58件	93件	114件	119件		12月	1月	2月	3月	不適合判定検討会で審議した件数	165件	90件	206件	435件		4月	5月	6月	7月	不適合判定検討会で審議した件数*	224件	159件	114件	120件		8月	9月	10月	11月	不適合判定検討会で審議した件数*	60件	103件	128件	580件		12月	1月	2月	3月	不適合判定検討会で審議した件数*	220件	485件	50件	148件		4月	5月	6月	7月	不適合判定検討会で審議した件数*	229件	39件	32件	268件		8月	9月	10月	11月	不適合判定検討会で審議した件数*	131件	200件	152件	199件		12月	1月	2月	3月	不適合判定検討会で審議した件数*	102件	175件	121件	99件	<p>不適合判定検討会が有効に機能していると評価する。</p> <p>・3月11日12/1～2/28までに不適合管理不要として判定した案件(540件)についてセルフチェックを実施した結果、不適合管理を行うことで再判定した案件はなかったことから対策は有効に機能していると評価する。 (実施部門内部監査の評価)</p> <p>・3/14に実施した実施部門内部監査の結果に基づき、本アクションプランの要求事項のとおり、発見された不適合事象が適切に組織内で共有され、不適合管理が適切に処理できる不適合管理プロセスに改善していること、また組織の要員が、不適合を適切に判断できるよう必要な教育を行える教育プロセスを構築し、確実に実施していることから、保守管理の不備に関する再発防止対策について有効であると評価する。</p> <p>(次年度の取組み)</p> <p>「不適合管理プロセスの改善」については、有効性評価の結果から不適合情報未満の事案が吸い上げられていること、不適合と判断すべき事案が適切に判定されていることから当初の目的は達成しており、次年度以降も引き続き「島根原子力発電所不適合管理、是正処置手順書」に基づき対策の定着化に取り組んでいく。</p> <p>(平成23年9月)</p> <p>・不適合判定検討会へインプットした件数は4月から9月末で554件、不適合管理不要としたものが311件あり、担当者が迷うような不適合管理未満の情報の吸い上げもできており、取り組みは有効であると評価した。</p> <p>・統合型保全システムについては9月に改善され、使い勝手が向上し、取り組みは有効であると評価した。</p> <p>・ホームページ公開については、2回/月としており、4月から9月末までに不適合となった事案を100%(243件/243件)公開しており、取り組みは有効であると評価した。</p> <p>(平成24年3月)</p> <p>・不適合判定検討会へインプットした件数は平成23年4月から平成24年3月末で1,683件、不適合管理不要としたものが899件あり、担当者が迷うような不適合管理未満の情報の吸い上げもできており、取り組みは有効であると評価した。</p> <p>・ホームページ公開については、2回/月としており、平成23年4月から平成24年2月末までに不適合となった事案を100%(465件/465件)公開しており、取り組みは有効であると評価した。</p> <p>(次年度の取組み)</p> <p>「不適合管理プロセスの改善」については、有効性評価の結果、不適合管理未満の情報も吸い上げられていることから目的は達成している。 次年度以降も引き続き「島根原子力発電所不適合管理、是正処置手順書」</p>	
	8月	9月	10月	11月																																																																																																													
不適合判定検討会で審議した件数	176件	174件	194件	211件																																																																																																													
	12月	1月	2月	3月																																																																																																													
不適合判定検討会で審議した件数	490件	284件	249件	161件																																																																																																													
	4月	5月	6月	7月																																																																																																													
不適合判定検討会で審議した件数	141件	89件	101件	72件																																																																																																													
	8月	9月	10月	11月																																																																																																													
不適合判定検討会で審議した件数	58件	93件	114件	119件																																																																																																													
	12月	1月	2月	3月																																																																																																													
不適合判定検討会で審議した件数	165件	90件	206件	435件																																																																																																													
	4月	5月	6月	7月																																																																																																													
不適合判定検討会で審議した件数*	224件	159件	114件	120件																																																																																																													
	8月	9月	10月	11月																																																																																																													
不適合判定検討会で審議した件数*	60件	103件	128件	580件																																																																																																													
	12月	1月	2月	3月																																																																																																													
不適合判定検討会で審議した件数*	220件	485件	50件	148件																																																																																																													
	4月	5月	6月	7月																																																																																																													
不適合判定検討会で審議した件数*	229件	39件	32件	268件																																																																																																													
	8月	9月	10月	11月																																																																																																													
不適合判定検討会で審議した件数*	131件	200件	152件	199件																																																																																																													
	12月	1月	2月	3月																																																																																																													
不適合判定検討会で審議した件数*	102件	175件	121件	99件																																																																																																													

現在の状況	対策の検証方法と検証結果					自己評価（有効性評価，次年度への取組み）	備考（懸案事項他）																										
➤ 1/1～ 1/31 不適合管理要と判定した件数 38 件 ➤ 2/1～ 2/28 不適合管理要と判定した件数 19 件 ➤ 3/1～ 3/31 不適合管理要と判定した件数 32 件 （平成 26 年度）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4 月</th> <th>5 月</th> <th>6 月</th> <th>7 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>195 件</td> <td>83 件</td> <td>131 件</td> <td>128 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8 月</td> <td>9 月</td> <td>10 月</td> <td>11 月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>77 件</td> <td>121 件</td> <td>110 件</td> <td>80 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12 月</td> <td>1 月</td> <td>2 月</td> <td>3 月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>111 件</td> <td>139 件</td> <td>113 件</td> <td>211 件</td> </tr> </tbody> </table>		4 月	5 月	6 月	7 月	不適合判定検討会で審議した件数*	195 件	83 件	131 件	128 件		8 月	9 月	10 月	11 月	不適合判定検討会で審議した件数*	77 件	121 件	110 件	80 件		12 月	1 月	2 月	3 月	不適合判定検討会で審議した件数*	111 件	139 件	113 件	211 件	に基づき，対策の定着化に取り組むとともに，定期的に（半期毎）運用状況を評価していく。	
	4 月	5 月	6 月	7 月																													
不適合判定検討会で審議した件数*	195 件	83 件	131 件	128 件																													
	8 月	9 月	10 月	11 月																													
不適合判定検討会で審議した件数*	77 件	121 件	110 件	80 件																													
	12 月	1 月	2 月	3 月																													
不適合判定検討会で審議した件数*	111 件	139 件	113 件	211 件																													
➤ 4/1～ 4/30 不適合管理要と判定した件数 38 件 ➤ 5/1～ 5/31 不適合管理要と判定した件数 18 件 ➤ 6/1～ 6/30 不適合管理要と判定した件数 28 件 ➤ 7/1～ 7/31 不適合管理要と判定した件数 33 件 ➤ 8/1～ 8/31 不適合管理要と判定した件数 29 件 ➤ 9/1～ 9/30 不適合管理要と判定した件数 25 件 ➤ 10/1～10/31 不適合管理要と判定した件数 39 件 ➤ 11/1～11/30 不適合管理要と判定した件数 32 件 ➤ 12/1～12/31 不適合管理要と判定した件数 18 件 ➤ 1/1～ 1/31 不適合管理要と判定した件数 30 件 ➤ 2/1～ 2/28 不適合管理要と判定した件数 30 件 ➤ 3/1～ 3/31 不適合管理要と判定した件数 31 件 （平成 27 年度）	*：判定保留中の案件は含まない （平成 27 年度） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4 月</th> <th>5 月</th> <th>6 月</th> <th>7 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>105 件</td> <td>70 件</td> <td>74 件</td> <td>99 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8 月</td> <td>9 月</td> <td>10 月</td> <td>11 月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>167 件</td> <td>299 件</td> <td>349 件</td> <td>313 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12 月</td> <td>1 月</td> <td>2 月</td> <td>3 月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>275 件</td> <td>157 件</td> <td>186 件</td> <td>167 件</td> </tr> </tbody> </table>		4 月	5 月	6 月	7 月	不適合判定検討会で審議した件数*	105 件	70 件	74 件	99 件		8 月	9 月	10 月	11 月	不適合判定検討会で審議した件数*	167 件	299 件	349 件	313 件		12 月	1 月	2 月	3 月	不適合判定検討会で審議した件数*	275 件	157 件	186 件	167 件	〈平成 24 年 9 月〉 ・不適合判定検討会で判定した件数は 4 月から 9 月末で 780 件，不適合管理不要としたものが 526 件あり，担当者が迷うような不適合管理未満の情報の吸い上げもできており，取り組みは有効であると評価した。 ・ホームページ公開については，2 回/月としており，4 月から 8 月において，不適合と判定した事案を 100%（202 件/202 件）公開しており，取り組みは有効であると評価した。	
	4 月	5 月	6 月	7 月																													
不適合判定検討会で審議した件数*	105 件	70 件	74 件	99 件																													
	8 月	9 月	10 月	11 月																													
不適合判定検討会で審議した件数*	167 件	299 件	349 件	313 件																													
	12 月	1 月	2 月	3 月																													
不適合判定検討会で審議した件数*	275 件	157 件	186 件	167 件																													
➤ 4/1～ 4/30 不適合管理要と判定した件数 20 件 ➤ 5/1～ 5/31 不適合管理要と判定した件数 21 件 ➤ 6/1～ 6/30 不適合管理要と判定した件数 23 件 ➤ 7/1～ 7/31 不適合管理要と判定した件数 26 件 ➤ 8/1～ 8/31 不適合管理要と判定した件数 29 件 ➤ 9/1～ 9/30 不適合管理要と判定した件数 33 件 ➤ 10/1～10/31 不適合管理要と判定した件数 54 件 ➤ 11/1～11/30 不適合管理要と判定した件数 56 件 ➤ 12/1～12/31 不適合管理要と判定した件数 49 件 ➤ 1/1～ 1/31 不適合管理要と判定した件数 35 件 ➤ 2/1～ 2/29 不適合管理要と判定した件数 40 件 ➤ 3/1～ 3/31 不適合管理要と判定した件数 45 件 （平成 28 年度）	*：判定保留中の案件は含まない （平成 28 年度） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4 月</th> <th>5 月</th> <th>6 月</th> <th>7 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>209 件</td> <td>107 件</td> <td>147 件</td> <td>138 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8 月</td> <td>9 月</td> <td>10 月</td> <td>11 月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>99 件</td> <td>116 件</td> <td>189 件</td> <td>157 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12 月</td> <td>1 月</td> <td>2 月</td> <td>3 月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>183 件</td> <td>100 件</td> <td>121 件</td> <td>247 件</td> </tr> </tbody> </table>		4 月	5 月	6 月	7 月	不適合判定検討会で審議した件数*	209 件	107 件	147 件	138 件		8 月	9 月	10 月	11 月	不適合判定検討会で審議した件数*	99 件	116 件	189 件	157 件		12 月	1 月	2 月	3 月	不適合判定検討会で審議した件数*	183 件	100 件	121 件	247 件	〈平成 25 年 3 月〉 ・不適合判定検討会で判定した件数は平成 24 年 4 月から平成 25 年 3 月末で 2391 件，不適合管理不要としたものが 1619 件あり，定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており，定着化が図られていると評価した。 ・ホームページ公開については，2 回/月としており，平成 24 年 4 月から平成 25 年 2 月末までに不適合となった事案について，100%（365 件/365 件）公開しており，定着化が図られていると評価した。	
	4 月	5 月	6 月	7 月																													
不適合判定検討会で審議した件数*	209 件	107 件	147 件	138 件																													
	8 月	9 月	10 月	11 月																													
不適合判定検討会で審議した件数*	99 件	116 件	189 件	157 件																													
	12 月	1 月	2 月	3 月																													
不適合判定検討会で審議した件数*	183 件	100 件	121 件	247 件																													
➤ 4/1～ 4/30 不適合管理要と判定した件数 27 件 ➤ 5/1～ 5/31 不適合管理要と判定した件数 27 件 ➤ 6/1～ 6/30 不適合管理要と判定した件数 31 件 ➤ 7/1～ 7/31 不適合管理要と判定した件数 30 件 ➤ 8/1～ 8/31 不適合管理要と判定した件数 37 件 ➤ 9/1～ 9/30 不適合管理要と判定した件数 39 件 ➤ 10/1～10/31 不適合管理要と判定した件数 76 件 ➤ 11/1～11/30 不適合管理要と判定した件数 41 件 ➤ 12/1～12/31 不適合管理要と判定した件数 55 件 ➤ 1/1～ 1/31 不適合管理要と判定した件数 25 件 ➤ 2/1～ 2/28 不適合管理要と判定した件数 37 件 ➤ 3/1～ 3/31 不適合管理要と判定した件数 43 件 （平成 29 年度）	*：判定保留中の案件は含まない （平成 29 年度） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4 月</th> <th>5 月</th> <th>6 月</th> <th>7 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>196 件</td> <td>93 件</td> <td>197 件</td> <td>151 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8 月</td> <td>9 月</td> <td>10 月</td> <td>11 月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>162 件</td> <td>140 件</td> <td>153 件</td> <td>217 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12 月</td> <td>1 月</td> <td>2 月</td> <td>3 月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>202 件</td> <td>116 件</td> <td>142 件</td> <td>195 件</td> </tr> </tbody> </table>		4 月	5 月	6 月	7 月	不適合判定検討会で審議した件数*	196 件	93 件	197 件	151 件		8 月	9 月	10 月	11 月	不適合判定検討会で審議した件数*	162 件	140 件	153 件	217 件		12 月	1 月	2 月	3 月	不適合判定検討会で審議した件数*	202 件	116 件	142 件	195 件	（次年度の取組み） 「不適合管理・是正処置プロセスの改善」については，有効性評価の結果から目的は達成しており，不適合管理・是正処置業務として定着している。平成 25 年度も同様に，目標を業務運営方針書に設定し，「島根原子力発電所不適合管理・是正処置手順書」に基づき定着した業務を確実に実施する。	
	4 月	5 月	6 月	7 月																													
不適合判定検討会で審議した件数*	196 件	93 件	197 件	151 件																													
	8 月	9 月	10 月	11 月																													
不適合判定検討会で審議した件数*	162 件	140 件	153 件	217 件																													
	12 月	1 月	2 月	3 月																													
不適合判定検討会で審議した件数*	202 件	116 件	142 件	195 件																													
➤ 4/1～ 4/30 不適合管理要と判定した件数 85 件 ➤ 5/1～ 5/31 不適合管理要と判定した件数 31 件 ➤ 6/1～ 6/30 不適合管理要と判定した件数 47 件 ➤ 7/1～ 7/31 不適合管理要と判定した件数 46 件 ➤ 8/1～ 8/31 不適合管理要と判定した件数 51 件	*：判定保留中の案件は含まない	〈平成 25 年 9 月〉 ・不適合判定検討会で判定した件数は平成 25 年 4 月から平成 25 年 9 月末で 899 件，不適合管理不要としたものが 657 件あり，定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており，定着化が図られていると評価した。 ・ホームページ公開については，2 回/月としており，平成 25 年 4 月から平成 25 年 8 月末までに不適合となった事案について，100%（119 件/119 件）公開しており，定着化が図られていると評価した。																															
➤ 4/1～ 4/30 不適合管理要と判定した件数 85 件 ➤ 5/1～ 5/31 不適合管理要と判定した件数 31 件 ➤ 6/1～ 6/30 不適合管理要と判定した件数 47 件 ➤ 7/1～ 7/31 不適合管理要と判定した件数 46 件 ➤ 8/1～ 8/31 不適合管理要と判定した件数 51 件	*：判定保留中の案件は含まない	〈平成 26 年 3 月〉 ・不適合判定検討会で判定した件数は平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月末で 1747 件，不適合管理不要としたものが 1262 件あり，定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており，定着した業務を確実に実施し																															

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）																																																																																										
<p> ➤ 9/1～9/30 不適合管理要と判定した件数 49件 ➤ 10/1～10/31 不適合管理要と判定した件数 54件 ➤ 11/1～11/30 不適合管理要と判定した件数 65件 ➤ 12/1～12/31 不適合管理要と判定した件数 60件 ➤ 1/1～1/31 不適合管理要と判定した件数 28件 ➤ 2/1～2/28 不適合管理要と判定した件数 56件 ➤ 3/1～3/31 不適合管理要と判定した件数 52件 (平成30年度) ➤ 4/1～4/30 不適合管理要と判定した件数 62件 ➤ 5/1～5/31 不適合管理要と判定した件数 53件 ➤ 6/1～6/30 不適合管理要と判定した件数 60件 ➤ 7/1～7/31 不適合管理要と判定した件数 68件 ➤ 8/1～8/31 不適合管理要と判定した件数 50件 ➤ 9/1～9/30 不適合管理要と判定した件数 57件 ➤ 10/1～10/31 不適合管理要と判定した件数 74件 ➤ 11/1～11/30 不適合管理要と判定した件数 71件 ➤ 12/1～12/31 不適合管理要と判定した件数 35件 ➤ 1/1～1/31 不適合管理要と判定した件数 40件 ➤ 2/1～2/28 不適合管理要と判定した件数 51件 ➤ 3/1～3/31 不適合管理要と判定した件数 63件 (2019年度) ➤ 4/1～4/30 不適合管理要と判定した件数 56件 ➤ 5/1～5/31 不適合管理要と判定した件数 72件 ➤ 6/1～6/30 不適合管理要と判定した件数 77件 ➤ 7/1～7/31 不適合管理要と判定した件数 48件 ➤ 8/1～8/31 不適合管理要と判定した件数 44件 ➤ 9/1～9/30 不適合管理要と判定した件数 54件 ➤ 10/1～10/31 不適合管理要と判定した件数 65件 ➤ 11/1～11/30 不適合管理要と判定した件数 51件 ➤ 12/1～12/31 不適合管理要と判定した件数 72件 ➤ 1/1～1/31 不適合管理要と判定した件数 71件 ➤ 2/1～2/30 不適合管理要と判定した件数 50件 ➤ 3/1～3/31 不適合管理要と判定した件数 83件 (2020年度) ➤ 4/1～4/30 不適合管理要と判定した件数 79件 ➤ 5/1～5/31 不適合管理要と判定した件数 55件 ➤ 6/1～6/30 不適合管理要と判定した件数 64件 ➤ 7/1～7/31 不適合管理要と判定した件数 61件 ➤ 8/1～8/31 不適合管理要と判定した件数 59件 ➤ 9/1～9/30 不適合管理要と判定した件数 65件 ➤ 10/1～10/31 不適合管理要と判定した件数 52件 ➤ 11/1～11/30 不適合管理要と判定した件数 29件 ➤ 12/1～12/31 不適合管理要と判定した件数 36件 ○手順書の改正 8/4 保安規定変更命令に係る手順書の改正(部長制)について、立案承認 8/27 不適合判定検討会で「保留」とした場合の取扱い </p>	<p>(平成30年度)</p> <table border="1" data-bbox="813 275 1567 621"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>137件</td> <td>127件</td> <td>121件</td> <td>136件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8月</td> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>99件</td> <td>119件</td> <td>165件</td> <td>191件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>118件</td> <td>92件</td> <td>116件</td> <td>142件</td> </tr> </tbody> </table> <p>*：判定保留中の案件は含まない</p> <p>(2019年度)</p> <table border="1" data-bbox="813 709 1567 1056"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>322件</td> <td>236件</td> <td>175件</td> <td>185件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8月</td> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>157件</td> <td>138件</td> <td>231件</td> <td>113件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>157件</td> <td>154件</td> <td>129件</td> <td>147件</td> </tr> </tbody> </table> <p>*：判定保留中の案件は含まない</p> <p>(2020年度)</p> <table border="1" data-bbox="813 1144 1567 1491"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>139件</td> <td>127件</td> <td>139件</td> <td>125件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8月</td> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>123件</td> <td>132件</td> <td>123件</td> <td>108件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>不適合判定検討会で審議した件数*</td> <td>117件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table> <p>*：判定保留中の案件は含まない</p> <p><不適合判定検討会の審議状況> 不適合判定検討会において、電気事業者間の確認事項の整理結果（定事検内容の整理結果）を、第16回定期検査から適用することを保安運営委員会で確認しているにも関わらず、「新品取替した定事検（分解検査）対象弁について定事検を計画しなかったこと」については、電気事業者間の確認事項がQMSに反映されていなかったことから、従来の運用自体は不適合ではないと判断したことに関して、判定が適切でなかったため、以下の対策を行う。 ①不適合判定検討会としての質の向上を目指して、有効性評価を適宜実施し、不適合判定に係る評価・分析を実施し、その結果を反映 </p>		4月	5月	6月	7月	不適合判定検討会で審議した件数*	137件	127件	121件	136件		8月	9月	10月	11月	不適合判定検討会で審議した件数*	99件	119件	165件	191件		12月	1月	2月	3月	不適合判定検討会で審議した件数*	118件	92件	116件	142件		4月	5月	6月	7月	不適合判定検討会で審議した件数*	322件	236件	175件	185件		8月	9月	10月	11月	不適合判定検討会で審議した件数*	157件	138件	231件	113件		12月	1月	2月	3月	不適合判定検討会で審議した件数*	157件	154件	129件	147件		4月	5月	6月	7月	不適合判定検討会で審議した件数*	139件	127件	139件	125件		8月	9月	10月	11月	不適合判定検討会で審議した件数*	123件	132件	123件	108件		12月	1月	2月	3月	不適合判定検討会で審議した件数*	117件	件	件	件	<p>ていると評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ公開については、2回/月としており、平成25年4月から平成26年2月末までに不適合となった事案について、100%（291件/291件）公開しており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 ※：H26.5月上旬、1件の未公開を確認したため、不適合管理を行ない平成26年5月13日に公開 <p>(次年度の取組み) 「不適合管理・是正処置プロセスの改善」については、有効性評価の結果から目的は達成しており、不適合管理・是正処置業務として定着した業務を確実に実施している。平成26年度も同様に、目標を業務運営方針書に設定し、「島根原子力発電所不適合管理・是正処置手順書」に基づき定着した業務を確実に実施する。</p> <p><平成26年9月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適合判定検討会で判定した件数は平成26年4月から平成26年9月末で735件、不適合管理不要としたものが564件あり、定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 ・ホームページ公開については、2回/月としており、平成26年4月から平成26年8月末までに不適合となった事案について、100%（146件/146件）公開しており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 	
	4月	5月	6月	7月																																																																																									
不適合判定検討会で審議した件数*	137件	127件	121件	136件																																																																																									
	8月	9月	10月	11月																																																																																									
不適合判定検討会で審議した件数*	99件	119件	165件	191件																																																																																									
	12月	1月	2月	3月																																																																																									
不適合判定検討会で審議した件数*	118件	92件	116件	142件																																																																																									
	4月	5月	6月	7月																																																																																									
不適合判定検討会で審議した件数*	322件	236件	175件	185件																																																																																									
	8月	9月	10月	11月																																																																																									
不適合判定検討会で審議した件数*	157件	138件	231件	113件																																																																																									
	12月	1月	2月	3月																																																																																									
不適合判定検討会で審議した件数*	157件	154件	129件	147件																																																																																									
	4月	5月	6月	7月																																																																																									
不適合判定検討会で審議した件数*	139件	127件	139件	125件																																																																																									
	8月	9月	10月	11月																																																																																									
不適合判定検討会で審議した件数*	123件	132件	123件	108件																																																																																									
	12月	1月	2月	3月																																																																																									
不適合判定検討会で審議した件数*	117件	件	件	件																																																																																									

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<p>並びに、議事録様式を見直しに係る手順書の改正について、立案承認</p> <p>8/31 EAM 運用に伴う改正について、立案承認</p> <p>11/29 判定基準(ガイドライン)の設定</p> <p>○9/1 EAM 運用開始</p> <p>○9/7 不適合情報の当社HPによる公開開始(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 9/7: 8/1~8/15 審議分 ➢ 9/21: 8/16~8/31 審議分 ➢ 10/7: 9/1~9/15 審議分 ➢ 10/20: 9/16~9/30 審議分 ➢ 11/8: 10/1~10/15 審議分 ➢ 11/22: 10/16~10/31 審議分 ➢ 12/7: 11/1~11/15 審議分 ➢ 12/20: 11/16~11/31 審議分 ➢ 1/11: 12/1~12/15 審議分 ➢ 1/20: 12/16~12/31 審議分 ➢ 2/7: 1/1~1/15 審議分 ➢ 2/21: 1/16~1/31 審議分 ➢ 3/7: 2/1~2/15 審議分 ➢ 3/22: 2/16~2/28 審議分 <p>(平成23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 4/7: 3/1~3/15 審議分 ➢ 4/20: 3/16~3/31 審議分 ➢ 5/11: 4/1~4/15 審議分 ➢ 5/20: 4/16~4/30 審議分 ➢ 6/7: 5/1~5/15 審議分 ➢ 6/20: 5/16~5/31 審議分 ➢ 7/7: 6/1~6/15 審議分 ➢ 7/20: 6/16~6/30 審議分 ➢ 8/8: 7/1~7/15 審議分 ➢ 8/22: 7/16~7/31 審議分 ➢ 9/7: 8/1~8/15 審議分 ➢ 9/20: 8/16~8/31 審議分 ➢ 10/7: 9/1~9/15 審議分 ➢ 10/20: 9/16~9/30 審議分 ➢ 11/7: 10/1~10/15 審議分 ➢ 11/21: 10/16~10/31 審議分 ➢ 12/7: 11/1~11/15 審議分 ➢ 12/20: 11/16~11/30 審議分 ➢ 1/12: 12/1~12/15 審議分 ➢ 1/20: 12/16~12/31 審議分 ➢ 2/7: 1/1~1/15 審議分 ➢ 2/20: 1/16~1/31 審議分 ➢ 3/7: 2/1~2/15 審議分 ➢ 3/21: 2/16~2/29 審議分 	<p>する。</p> <p>②不適合判定検討会の質の向上を図るため、不適合判定に係る判定基準(ガイドライン)を設定し、手順書に反映する。</p> <p>③不適合判定に迷った事象については、当面の間、不適合と判定する。</p> <p>④不適合判定検討会委員に対しては、新たに設定する判定基準(ガイドライン)の教育を徹底するとともに品質保証専門家を招聘して、不適合管理に特化した教育を実施する。</p> <p>⑤不適合判定検討会で「保留」とした場合の取扱い(いつまで、誰が、何をするか明確にすること)並びに、その取扱いについて議事録様式を見直し残すことを手順書に反映する。(H22.9.1 施行)</p> <p>⑥「不適合判定検討会」で不適合ではないと判断した事象を再チェックし、不適合と判断すべき事象が含まれていないことを四半期に一回確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22.10.27 不適合管理「要」で再判定:1件 ・H22.12.17 不適合管理「要」で再判定:なし ・H23.3.11 不適合管理「要」で再判定:なし <p>[内部監査部門の評価]</p> <p>(評価観点)</p> <p>不適合判定検討会への持込時期を明確にし、不適合管理を速やかにやっているか。</p> <p>(評価結果)</p> <p>不適合管理を行う担当について、副長1名、担当者2名の計3名構成で、6月29日に設置し、不適合管理関係業務を担当していることを確認した。また、不適合検討会の運用強化により、懸案システムからの情報等も不適合判定の対象(毎週1回開催1回当たり平均10件を対象として不適合判定を実施)としており、従来より幅広く不具合情報を収集していると評価する。(7月21日現在)</p> <p>原則毎日不適合判定検討会を開催し、検討対象も点検速報、所員からの情報等幅広く対応することを手順書に規定し、検討会で判定「保留」とした場合はその後の役割分担を明確にしており、軽微な情報を含めて迅速に不適合管理が実施できると評価する。不適合件数も2ヵ月で200件以上(昨年は年間200件程度)と増加しており、また、検討会(10月28日考査同席)では、設備のみでなく人的要因についても多角的に議論を行っており、有効に機能していると評価する。(10月30日現在)</p> <p>「不適合管理プロセスの改善」への取組みについては、今回を含めたこれまでの監査において、「不適合判定検討会」を設置し、発見された不適合事象が適切に組織内で共有化され、不適合管理が適切に処置できるよう不適合管理プロセスを改善していることおよび発電所員が、不適合を適切に判断できるよう必要な教育を行える教育プロセスを構築していることを確認した。また不適合情報の公開については当社HPにより適切に公開していることを確認し、本APの目的を達成していることを確認した。</p>	<p>〈平成27年3月〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適合判定検討会で判定した件数は平成26年4月から平成27年3月末で1499件、不適合管理不要としたものが1064件あり、定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 ・ホームページ公開については、2回/月としており、平成26年4月から平成27年2月末までに不適合となった事案について、100% (320件/320件) 公開しており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 <p>(次年度の取組み)</p> <p>「不適合管理・是正処置プロセスの改善」については、有効性評価の結果から目的は達成しており、不適合管理・是正処置業務として定着した業務を確実に実施している。平成27年度も同様に、目標を業務運営方針書に設定し、「島根原子力発電所不適合管理・是正処置手順書」に基づき定着した業務を確実に実施する。</p> <p>〈平成27年9月〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適合判定検討会で判定した件数は平成27年4月から平成27年9月末で814件、不適合管理不要としたものが362件あり、定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 ・ホームページ公開については、2回/月としており、平成27年4月から平成27年8月末までに不適合となった事案について、100% (119件/119件) 公開しており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<p>（平成 24 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 4/ 9: 3/ 1～ 3/15 審議分 ➤ 4/20: 3/16～ 3/31 審議分 ➤ 5/11: 4/ 1～ 4/15 審議分 ➤ 5/21: 4/16～ 4/30 審議分 ➤ 6/ 7: 5/ 1～ 5/15 審議分 ➤ 6/20: 5/16～ 5/31 審議分 ➤ 7/ 9: 6/ 1～ 6/15 審議分 ➤ 7/20: 6/16～ 6/30 審議分 ➤ 8/ 7: 7/ 1～ 7/15 審議分 ➤ 8/20: 7/16～ 7/31 審議分 ➤ 9/ 7: 8/ 1～ 8/15 審議分 ➤ 9/20: 8/16～ 8/31 審議分 ➤ 10/ 9: 9/ 1～ 9/15 審議分 ➤ 10/22: 9/16～ 9/30 審議分 ➤ 11/ 7: 10/ 1～10/15 審議分 ➤ 11/20: 10/16～10/31 審議分 ➤ 12/ 7: 11/ 1～11/15 審議分 ➤ 12/20: 11/16～11/30 審議分 ➤ 1/10: 12/ 1～12/15 審議分 ➤ 1/21: 12/16～12/31 審議分 ➤ 2/ 7: 1/ 1～ 1/15 審議分 ➤ 2/20: 1/16～ 1/31 審議分 ➤ 3/ 7: 2/ 1～ 2/15 審議分 ➤ 3/21: 2/16～ 2/28 審議分 <p>（平成 25 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 4/ 8: 3/ 1～ 3/15 審議分 ➤ 4/22: 3/16～ 3/31 審議分 ➤ 5/10: 4/ 1～ 4/15 審議分 ➤ 5/20: 4/16～ 4/30 審議分 ➤ 6/ 7: 5/ 1～ 5/15 審議分 ➤ 6/20: 5/16～ 5/31 審議分 ➤ 7/ 8: 6/ 1～ 6/15 審議分 ➤ 7/22: 6/16～ 6/30 審議分 ➤ 8/ 7: 7/ 1～ 7/15 審議分 ➤ 8/20: 7/16～ 7/31 審議分 ➤ 9/ 9: 8/ 1～ 8/15 審議分 ➤ 9/20: 8/16～ 8/31 審議分 ➤ 10/ 7: 9/ 1～ 9/15 審議分 ➤ 10/21: 9/16～ 9/30 審議分 ➤ 11/ 7: 10/ 1～10/15 審議分 ➤ 11/20: 10/16～10/31 審議分 ➤ 12/ 9: 11/ 1～11/15 審議分 ➤ 12/20: 11/16～11/30 審議分 ➤ 1/10: 12/ 1～12/15 審議分 ➤ 1/20: 12/16～12/31 審議分 ➤ 2/ 7: 1/ 1～ 1/15 審議分 ➤ 2/20: 1/16～ 1/31 審議分 	<p>次年度以降は、QMS 文書である「不適合管理・是正処置手順書」に基づき対策の定着化へ取り組むことに問題はないと評価した。 （4月15日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成 23 年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。 （評価結果）＜平成 23 年度＞ 本APの取り組みについて、不適合管理不要とされる情報も含めた多くの情報が不適合判定検討会にインプットされており、担当者が迷うような不適合管理未済の情報の吸い上げができていないこと、不適合判定検討会の事務局が、全ての審議結果を把握し、不適合となった事案を100%ホームページ公開していること、有効性評価を適切に行っていることから本APの目的は達成していることを確認した。 次年度以降も、引き続き「島根原子力発電所不適合管理、是正処置手順書」に従って対策の定着化に取り組むこと、定期的に運用状況を確認することに問題ないと評価した。 （平成 24 年 4 月 17 日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成 24 年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。 （評価結果）＜平成 24 年度＞ 本APの取り組みについて、不適合管理不要とされる情報も含めた多くの情報が不適合判定検討会にインプットされており、定常的に多くの不適合未済の情報が吸い上げられていること、不適合判定検討会の事務局が、全ての審議結果を把握し、不適合となった事案をすべてホームページ公開していること、有効性評価を適切に行っていることから本APの目的は達成していることを確認した。 次年度以降も、引き続き目標を業務運営方針書に設定し、対策の定着化に取り組むことに問題ないと評価した。 （平成 25 年 4 月 18 日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成 25 年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。 （評価結果）＜平成 25 年度＞ 本APの取り組みについて、不適合判定検討会はほぼ毎日開催され、事例に対する不適合管理グレードの議論の後グレード判定を行っており、検討会として機能していること、不適合となった事案をホームページ公開していること、有効性評価を適切に行っていることから本APの目的は達成していることを確認した。 次年度以降も、引き続き目標を業務運営方針書に設定し、対策の定着化に取り組むことで問題ないと評価した。 （平成 26 年 4 月 17 日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成 26 年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。 （評価結果）＜平成 26 年度＞ 本APの取り組みについて、不適合判定検討会はほぼ毎日開催され、事例に対する不適合管理グレードの議論の後グレード判定を行っ</p>	<p>＜平成 28 年 3 月＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適合判定検討会で判定した件数は平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月末で 2261 件、不適合管理不要としたものが 1339 件あり、定常的に多くの不適合未済の情報が吸い上げられており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 ・ホームページ公開については、2 回/月としており、平成 27 年 4 月から平成 28 年 2 月末までに不適合となった事案について、100%（386 件/386 件）公開しており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 <p>（次年度の取組み） 「不適合管理・是正処置プロセスの改善」については、有効性評価の結果から目的は達成しており、不適合管理・是正処置業務として定着した業務を確実に実施している。平成 28 年度も同様に、目標を業務運営方針書に設定し、「島根原子力発電所不適合管理・是正処置手順書」に基づき定着した業務を確実に実施する。</p> <p>＜平成 28 年 9 月＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適合判定検討会で判定した件数は平成 28 年 4 月から平成 28 年 9 月末で 816 件、不適合管理不要としたものが 494 件あり、定常的に多くの不適合未済の情報が吸い上げられており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 ・ホームページ公開については、2 回/月としており、平成 28 年 4 月から平成 28 年 8 月末までに不適合となった事案について、100%（152 件/152 件）公開しており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 <p>＜平成 29 年 3 月＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適合判定検討会で判定した件数は平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月末で 1813 件、不適合管理不要としたものが 1094 件あり、定常的に多くの不適合未済の情報が吸い上げられており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 ・ホームページ公開については、2 回/月としており、平成 28 年 4 月から平成 29 年 2 月末までに不適合となった事案について、100%（425 件/425 件）公開しており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 <p>（次年度の取組み） 「不適合管理・是正処置プロセスの改善」については、有効性評価の結果から目的は達成しており、不適合管理・是正処置業務として定着した業務を確実に実施している。平成 29 年度も同様に、目標を業務運営方針書に設定し、「島根原子力発電所不適合管理・是正処置手順書」に基づき定着した業務を確実に実施する。</p>	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<p>➤ 3/ 7: 2/ 1～ 2/15 審議分</p> <p>➤ 3/20: 2/16～ 2/28 審議分</p> <p>（平成 26 年度）</p> <p>➤ 4/ 7: 3/ 1～ 3/15 審議分</p> <p>➤ 4/21: 3/16～ 3/31 審議分</p> <p>➤ 5/12: 4/ 1～ 4/15 審議分</p> <p>➤ 5/13: H25 年度 1/1～1/15 審議分（1 件追加）</p> <p>➤ 5/20: 4/16～ 4/30 審議分</p> <p>➤ 6/ 9: 5/ 1～ 5/15 審議分</p> <p>➤ 6/20: 5/16～ 5/31 審議分</p> <p>➤ 7/ 7: 6/ 1～ 6/15 審議分</p> <p>➤ 7/22: 6/16～ 6/30 審議分</p> <p>➤ 8/ 7: 7/ 1～ 7/15 審議分</p> <p>➤ 8/20: 7/16～ 7/31 審議分</p> <p>➤ 9/ 8: 8/ 1～ 8/15 審議分</p> <p>➤ 9/22: 8/16～ 8/31 審議分</p> <p>➤ 10/ 7: 9/ 1～ 9/15 審議分</p> <p>➤ 10/20: 9/16～ 9/30 審議分</p> <p>➤ 11/ 7: 10/ 1～10/15 審議分</p> <p>➤ 11/20: 10/16～10/31 審議分</p> <p>➤ 12/ 8: 11/ 1～11/15 審議分</p> <p>➤ 12/22: 11/16～11/30 審議分</p> <p>➤ 1/ 9: 12/ 1～12/15 審議分</p> <p>➤ 1/20: 12/16～12/30 審議分</p> <p>➤ 2/ 9: 1/ 1～ 1/15 審議分</p> <p>➤ 2/20: 1/16～ 1/31 審議分</p> <p>➤ 3/ 9: 2/ 1～ 2/15 審議分</p> <p>➤ 3/20: 2/16～ 2/28 審議分</p> <p>（平成 27 年度）</p> <p>➤ 4/ 7: 3/ 1～ 3/15 審議分</p> <p>➤ 4/20: 3/16～ 3/31 審議分</p> <p>➤ 5/12: 4/ 1～ 4/15 審議分</p> <p>➤ 5/20: 4/16～ 4/30 審議分</p> <p>➤ 6/ 8: 5/ 1～ 5/15 審議分</p> <p>➤ 6/22: 5/16～ 5/31 審議分</p> <p>➤ 7/ 7: 6/ 1～ 6/15 審議分</p> <p>➤ 7/21: 6/16～ 3/30 審議分</p> <p>➤ 8/ 7: 7/ 1～ 7/15 審議分</p> <p>➤ 8/20: 7/16～ 7/31 審議分</p> <p>➤ 9/ 7: 8/ 1～ 8/15 審議分</p> <p>➤ 9/24: 8/16～ 8/31 審議分</p> <p>➤ 10/ 7: 9/ 1～ 9/15 審議分</p> <p>➤ 10/20: 9/16～ 9/30 審議分</p> <p>➤ 11/ 9: 10/ 1～10/15 審議分</p> <p>➤ 11/20: 10/16～10/31 審議分</p> <p>➤ 12/ 7: 11/ 1～11/15 審議分</p> <p>➤ 12/21: 11/16～11/30 審議分</p> <p>➤ 1/12: 12/ 1～12/15 審議分</p>	<p>ており、検討会として機能していること、不適合となった事案をホームページ公開していること、有効性評価を適切に行っていることから本 A P の目的は達成していることを確認した。</p> <p>次年度以降も、引き続き目標を業務運営方針書に設定し、対策の定着化に取り組むことで問題ないと評価した。</p> <p>（平成 27 年 4 月 17 日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成 27 年度＞ 有効性評価を行い A P の目的が達成されているか。</p> <p>（評価結果）＜平成 27 年度＞ 本 A P の取組みについて、不適合判定検討会はほぼ毎日開催され、事例に対する不適合管理グレードの議論の後グレード判定を行っており、検討会として機能していること、不適合となった事案をホームページ公開していること、有効性評価を適切に行っていることから本 A P の目的は達成していることを確認した。</p> <p>次年度以降も、引き続き目標を業務運営方針書に設定し、対策の定着化に取り組むことで問題ないと評価した。</p> <p>（平成 28 年 4 月 14 日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成 28 年度＞ 有効性評価を行い A P の目的が達成されているか。</p> <p>（評価結果）＜平成 28 年度＞ 本 A P の取組みについて、不適合判定検討会はほぼ毎日開催され、事例に対する不適合管理グレードの議論の後グレード判定を行っており、検討会として機能していること、不適合となった事案をホームページ公開していること、有効性評価を適切に行っていることから本 A P の目的は達成していることを確認した。</p> <p>次年度以降も、引き続き目標を業務運営方針書に設定し、対策の定着化に取り組むことで問題ないと評価した。</p> <p>（平成 29 年 4 月 14 日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成 29 年度＞ 有効性評価を行い A P の目的が達成されているか。</p> <p>（評価結果）＜平成 29 年度＞ 本 A P の取組みについて、不適合判定検討会はほぼ毎日開催され、事例に対する不適合管理グレードの議論の後グレード判定を行っており、検討会として機能していること、不適合となった事案をホームページ公開していること、有効性評価を適切に行っていることから本 A P の目的は達成していることを確認した。</p> <p>次年度以降は、日常業務の仕組みの中で P D C A を回して自律的かつ継続的な改善を図りながら、不適合管理・是正処置プロセスの向上に努めていくことで問題ないと評価した。</p> <p>（平成 30 年 4 月 12 日現在）</p> <p>（評価観点）＜平成 30 年度＞ 有効性評価を行い A P の目的が達成されているか。</p> <p>（評価結果）＜平成 30 年度＞ 本 A P の取組みについて、不適合判定検討会はほぼ毎日開催さ</p>	<p>＜平成 29 年 9 月＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適合判定検討会で判定した件数は平成 29 年 4 月から平成 29 年 9 月末で 939 件、不適合管理不要としたものが 570 件あり、定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 ホームページ公開については、2 回/月としており、平成 29 年 4 月から平成 29 年 8 月末までに不適合となった事案について、100%（260 件/260 件）公開しており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 <p>＜平成 30 年 3 月＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適合判定検討会で判定した件数は平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月末で 1964 件、不適合管理不要としたものが 1206 件あり、定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており、不適合管理のしくみは定着化していると評価する。 不適合情報のホームページ公開については、平成 29 年 4 月から平成 30 年 2 月末までに不適合となった事案について、2 回/月 100%（572 件/572 件）公開しており、情報公開は確実に実施され、定着化していると評価する。 <p>（次年度の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 3 月末における有効性評価の結果から、再発防止策は適切に運用され、日常業務として定着化していると評価する。 次年度以降も、日常業務の仕組みの中で P D C A を回して自律的かつ継続的な改善を図りながら、不適合管理・是正処置プロセスの向上に努めていく。 <p>＜平成 30 年 9 月＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適合判定検討会で判定した件数は平成 30 年 4 月から平成 30 年 9 月末で 739 件、不適合管理不要としたものが 359 件あり、定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 ホームページ公開については、2 回/月としており、平成 30 年 4 月から平成 30 年 8 月末までに不適合となった事案について、100%（293 件/293 件）公開しており、定着した業務を確実に実施していると評価した。 <p>＜平成 31 年 3 月＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適合判定検討会で判定した件数は平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月末で 1,568 件、不適合管理不要としたものが 834 件あり、定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており、不適合管理のしくみは定着化 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<p> ➤ 1/20: 12/16～12/31 審議分 ➤ 2/ 8: 1/ 1～ 1/15 審議分 ➤ 2/22: 1/16～ 1/31 審議分 ➤ 3/ 7: 2/ 1～ 2/15 審議分 ➤ 3/22: 2/16～ 2/29 審議分 (平成 28 年度) ➤ 4/ 7: 3/ 1～ 3/15 審議分 ➤ 4/20: 3/16～ 3/31 審議分 ➤ 5/13: 4/ 1～ 4/15 審議分 ➤ 5/20: 4/16～ 4/30 審議分 ➤ 6/ 7: 5/ 1～ 5/15 審議分 ➤ 6/20: 5/16～ 5/31 審議分 ➤ 7/ 7: 6/ 1～ 6/15 審議分 ➤ 7/20: 6/16～ 3/30 審議分 ➤ 8/ 8: 7/ 1～ 7/15 審議分 ➤ 8/22: 7/16～ 7/31 審議分 ➤ 9/ 7: 8/ 1～ 8/15 審議分 ➤ 9/20: 8/16～ 8/31 審議分 ➤ 10/ 7: 9/ 1～ 9/15 審議分 ➤ 10/20: 9/16～ 9/30 審議分 ➤ 11/ 7: 10/ 1～10/15 審議分 ➤ 11/21: 10/16～10/31 審議分 ➤ 12/ 7: 11/ 1～11/15 審議分 ➤ 12/20: 11/16～11/30 審議分 ➤ 1/12: 12/ 1～12/15 審議分 ➤ 1/20: 12/16～12/31 審議分 ➤ 2/ 7: 1/ 1～ 1/15 審議分 ➤ 2/20: 1/16～ 1/31 審議分 ➤ 3/ 7: 2/ 1～ 2/15 審議分 ➤ 3/21: 2/16～ 2/28 審議分 (平成 29 年度) ➤ 4/ 7: 3/ 1～ 3/15 審議分 ➤ 4/20: 3/16～ 3/31 審議分 ➤ 5/12: 4/ 1～ 4/15 審議分 ➤ 5/22: 4/16～ 4/30 審議分 ➤ 6/ 7: 5/ 1～ 5/15 審議分 ➤ 6/20: 5/16～ 5/31 審議分 ➤ 7/ 7: 6/ 1～ 6/15 審議分 ➤ 7/20: 6/16～ 6/30 審議分 ➤ 8/ 7: 7/ 1～ 7/15 審議分 ➤ 8/21: 7/16～ 7/31 審議分 ➤ 9/ 7: 8/ 1～ 8/15 審議分 ➤ 9/20: 8/16～ 8/31 審議分 ➤ 10/10: 9/ 1～ 9/15 審議分 ➤ 10/20: 9/16～ 9/30 審議分 ➤ 11/ 7: 10/ 1～10/15 審議分 ➤ 11/20: 10/16～10/31 審議分 ➤ 12/ 7: 11/ 1～11/15 審議分 </p>	<p> れ、事例に対する不適合管理グレードの議論の後グレード判定を行っており、検討会として機能していること、不適合となった事案をホームページ公開していること、有効性評価を適切に行っていることから本 A P の目的は達成していることを確認した。 次年度以降も、日常業務の仕組みの中で P D C A を回して自律的かつ継続的な改善を図りながら、不適合管理・是正処置プロセスの向上に努めていくことで問題ないと評価した。 (平成 31 年 4 月 12 日現在) </p>	<p> していると評価する。 ・不適合情報のホームページ公開については、平成 30 年 4 月から平成 31 年 2 月末までに不適合となった事案について、2 回/月 100% (621 件/621 件) 公開しており、情報公開は確実に実施され、定着化していると評価する。 ※: 2019 年 2 月に発生した不適合事象 1 件の未公開を 2019 年 5 月に確認したため、不適合管理 (2019 年 5 月 22 日不適合判定検討会にて審議) を行い、2019 年 6 月 7 日に公開した。 (次年度の取組み) ・平成 31 年 3 月末における有効性評価の結果から、再発防止策は適切に運用され、日常業務として定着化していると評価する。 ・次年度以降も、日常業務の仕組みの中で P D C A を回して自律的かつ継続的な改善を図りながら、不適合管理・是正処置プロセスの向上に努めていく。 (2019 年 9 月) ・不適合判定検討会で判定した件数は 2019 年 4 月から 2019 年 9 月末で 1,213 件、不適合管理不要としたものが 848 件あり、定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており、不適合管理のしくみは定着化していると評価する。 なお、2020 年 4 月の新検査制度移行に向けた試行として、2019 年 4 月から不適合判定検討会へインプットする情報の範囲を拡大したことにより、不適合判定検討会で審議した件数が増加している。 ・不適合情報のホームページ公開については、2019 年 4 月から 2019 年 8 月末までに不適合となった事案について、2 回/月 100% (297 件/297 件) 公開しており、情報公開は確実に実施され、定着化していると評価する。 (2019 年 12 月) ・不適合判定検討会で判定した件数は 2019 年 4 月から 2019 年 12 月末で 1,714 件、不適合管理不要としたものが 1,159 件あり、定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており、不適合管理のしくみは定着化していると評価する。 2020 年 4 月の新検査制度移行に向けた試行として、2019 年 4 月から不適合判定検討会へインプットする情報の範囲を拡大したことにより、前年同時期より不適合判定検討会で審議した件数がおおよそ 500 件増加している。 ・不適合情報のホームページ公開については、2019 年 4 月から 2019 年 11 月末までに不適合となった事案について、2 回/月 100% (467 件/467 件) 公開しており、情報公開は確実に実施され、定着化していると評価する。 </p>	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価，次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<p>➤ 12/20: 11/16～11/30 審議分</p> <p>➤ 1/11: 12/ 1～12/15 審議分</p> <p>➤ 1/22: 12/16～12/31 審議分</p> <p>➤ 2/ 7: 1/ 1～ 1/15 審議分</p> <p>➤ 2/20: 1/16～ 1/31 審議分</p> <p>➤ 3/ 7: 2/ 1～ 2/15 審議分</p> <p>➤ 3/20: 2/16～ 2/28 審議分</p> <p>（平成 30 年度）</p> <p>➤ 4/ 9: 3/ 1～ 3/15 審議分</p> <p>➤ 4/20: 3/16～ 3/31 審議分</p> <p>➤ 5/11: 4/ 1～ 4/15 審議分</p> <p>➤ 5/21: 4/16～ 4/30 審議分</p> <p>➤ 6/ 7: 5/ 1～ 5/15 審議分</p> <p>➤ 6/20: 5/16～ 5/31 審議分</p> <p>➤ 7/ 9: 6/ 1～ 6/15 審議分</p> <p>➤ 7/20: 6/16～ 6/30 審議分</p> <p>➤ 8/ 7: 7/ 1～ 7/15 審議分</p> <p>➤ 8/20: 7/16～ 7/31 審議分</p> <p>➤ 9/ 7: 8/ 1～ 8/15 審議分</p> <p>➤ 9/20: 8/16～ 8/31 審議分</p> <p>➤ 10/ 9: 9/ 1～ 9/15 審議分</p> <p>➤ 10/22: 9/16～ 9/30 審議分</p> <p>➤ 11/ 7: 10/ 1～10/15 審議分</p> <p>➤ 11/20: 10/16～10/31 審議分</p> <p>➤ 12/ 7: 11/ 1～11/15 審議分</p> <p>➤ 12/20: 11/16～11/30 審議分</p> <p>➤ 1/11: 12/ 1～12/15 審議分</p> <p>➤ 1/21: 12/16～12/30 審議分</p> <p>➤ 2/ 7: 1/ 1～ 1/15 審議分</p> <p>➤ 2/20: 1/16～ 1/31 審議分</p> <p>➤ 3/ 7: 2/ 1～ 2/15 審議分</p> <p>➤ 3/20: 2/16～ 2/30 審議分</p> <p>（2019 年度）</p>	<p>（評価観点）＜2019 年度＞ 有効性評価を行いAPの目的が達成されているか。</p> <p>（評価結果）＜2019 年度＞ 本APの取り組みについて，不適合判定検討会はほぼ毎日開催され，事例に対する不適合管理グレードの議論の後グレード判定を行っており，検討会として機能していること，不適合となった事案をホームページ公開していること，有効性評価を適切に行っていることから本APの目的は達成していることを確認した。</p> <p>次年度以降も，日常業務の仕組みの中でPDCAを回して自律的かつ継続的な改善を図りながら，不適合管理・是正処置プロセスの向上に努めていくことで問題ないと評価した。</p> <p>（2020 年 4 月 14 日現在）</p>	<p>＜2020 年 3 月＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適合判定検討会で判定した件数は 2019 年 4 月から 2020 年 3 月末で 2,144 件，不適合管理不要としたものが 1,383 件あり，定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており，不適合管理のしくみは定着化していると評価する。 2020 年 4 月の新検査制度移行に向けた試行として，2019 年 4 月から不適合判定検討会へインプットする情報の範囲を拡大したことにより，前年度末と比較して不適合判定検討会で審議した件数が 576 件増加している。 不適合情報のホームページ公開については，2019 年 4 月から 2020 年 2 月末までに不適合となった事案について，2 回/月 100%（660 件/660 件）公開しており，情報公開は確実に実施され，定着化していると評価する。 <p>（次年度の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020 年 3 月末における有効性評価の結果から，再発防止策は適切に運用され，日常業務として定着化していると評価する。 次年度以降も，日常業務の仕組みの中でPDCAを回して自律的かつ継続的な改善を図りながら，不適合管理・是正処置プロセスの向上に努めていく。 <p>＜2020 年 9 月＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適合判定検討会で判定した件数は 2020 年 4 月から 2020 年 9 月末で 785 件，不適合管理不要としたものが 401 件あり，定常的に多くの不適合未満の情報が吸い上げられており，不適合管理のしくみは定着化していると評価する。 不適合判定検討会へインプットする情報の範囲の拡大については 2020 年 4 月から本運用を開始したが，2Q末において 2019 年 1,213 件に対し 785 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 4/ 8: 3/ 1～ 3/15 審議分 ➤ 4/22: 3/16～ 3/30 審議分 ➤ 5/13: 4/ 1～ 4/15 審議分 ➤ 5/20: 4/16～ 4/30 審議分 ➤ 6/ 7: 5/ 1～ 5/15 審議分 ➤ 6/ 7: H30 年度 2/1～2/15 審議分 (1 件追加) ➤ 6/20: 5/16～ 5/31 審議分 ➤ 7/ 8: 6/ 1～ 6/15 審議分 ➤ 7/22: 6/16～ 6/30 審議分 ➤ 8/ 7: 7/ 1～ 7/15 審議分 ➤ 8/20: 7/16～ 7/31 審議分 ➤ 9/ 9: 8/ 1～ 8/15 審議分 ➤ 9/20: 8/16～ 8/31 審議分 ➤ 10/ 7: 9/ 1～ 9/15 審議分 ➤ 10/21: 9/16～ 9/30 審議分 ➤ 11/ 7: 10/ 1～10/15 審議分 ➤ 11/20: 10/16～10/31 審議分 ➤ 12/ 9: 11/ 1～11/15 審議分 ➤ 12/20: 11/16～11/30 審議分 ➤ 1/14: 12/ 1～12/15 審議分 ➤ 1/20: 12/16～12/30 審議分 ➤ 2/ 7: 1/ 1～ 1/15 審議分 ➤ 2/20: 1/16～ 1/31 審議分 ➤ 3/ 9: 2/ 1～ 2/15 審議分 ➤ 3/23: 2/16～ 2/29 審議分 (2020 年度) ➤ 4/ 7: 3/ 1～ 3/15 審議分 ➤ 4/20: 3/16～ 3/31 審議分 ➤ 5/13: 4/ 1～ 4/15 審議分 ➤ 5/20: 4/16～ 4/30 審議分 ➤ 6/ 8: 5/ 1～ 5/15 審議分 ➤ 6/22: 5/16～ 5/31 審議分 ➤ 7/ 7: 6/ 1～ 6/15 審議分 ➤ 7/20: 6/16～ 6/30 審議分 ➤ 8/ 7: 7/ 1～ 7/15 審議分 ➤ 8/20: 7/16～ 7/31 審議分 ➤ 9/ 7: 8/ 1～ 8/15 審議分 ➤ 9/23: 8/16～ 8/31 審議分 ➤ 10/ 7: 9/ 1～ 9/15 審議分 ➤ 10/20: 9/16～ 9/30 審議分 ➤ 11/ 9: 10/ 1～10/15 審議分 		<p>件となっているが、情報のインプットそのものは定着している。2019 年度の試行当初、インプットしてもらう情報の整理ができておらず、設備の軽微な発錆など非常に軽微な事象や気付き事項がインプットされたものと推定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適合情報のホームページ公開については、2020 年 4 月から 2020 年 8 月末までに不適合となった事案について、2 回/月 100% (318 件/318 件) 公開しており、情報公開は確実に実施され、定着化していると評価する。 	

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<ul style="list-style-type: none">➤ 11/20: 10/16~10/31 審議分➤ 12/ 7: 11/ 1~11/15 審議分➤ 12/21: 11/16~11/30 審議分			

■■■ 点検不備問題に係る再発防止対策（安全文化醸成）のスケジュール表 ■■■

実施箇所：原子力強化プロジェクト

アクションプラン進捗管理表（AP4：原子力安全文化醸成活動の推進）

リーダー：原子力強化プロジェクト部長

2020年12月31日現在

原因	安全文化要素のうち「報告する文化」及び「常に問いかける姿勢」が組織として不足していた。	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 「報告する文化」や「常に問いかける姿勢」を中心に、安全文化醸成活動を推進する。 地元の方々との対話活動の充実を図り、地元の方々と直接対話することにより、「地域に対し一人ひとりが約束を果たし続ける」という地域視点意識の向上を図る。 「原子力安全文化の日」を中心に、このたびの事態を厳粛に受け止め、今後二度と同じことを繰り返さないため、また、経営における原子力の重要性や地域・社会の視点からの安全文化の大切さを全社で共有し、再確認する。 「原子力安全文化有識者会議」へ施策の実施状況等を報告し、第三者の視点から検討事項に対する提言を受ける。
要求事項	<p>(1) 「報告する文化」や「常に問いかける姿勢」の浸透が十分でなかったことに着目し、具体的な活動を推進していく。</p> <p>(2) 経営における原子力の重要性や地域・社会の視点からの安全文化の大切さを全社（関係会社・協力会社含む）で醸成する活動を推進する。</p>		

実施事項	スケジュール													
	2019年度		2020年度											
	上期	下期	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<p>1. 原子力安全文化を風化させず、一人ひとりに徹底する活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場話し合い研修 グループ行動基準の策定・実践 転入者、新入社員に対する研修 	■	■	話し合い研修							■	話し合い研修			
	9回実施		振り返り・策定			行動基準の策定・実践					振り返り			
			4/21～5/20 転入者		▼6/30 新入社員(技術) ▼7/9 転入者		▼8/18 転入者		▼10/2 転入者 ▼10/12 転入者		▼11/9 転入者			▽転入者
<p>2. 「地域に対し一人ひとりが約束を果たし続ける意識」の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス行動基準の策定・実践 【お客さま視点の価値観を認識する機会の拡大】 見学会等の対応・同席 定例訪問への参加 地元行事への積極参加 社会貢献活動への参加 地元意見の職場共有 			振り返り		コンプライアンス行動基準の実践					振り返り				
					発電所員の見学会の対応・同席									
					発電所員の定例訪問への参加									
					地元行事への積極参加									
					社会貢献活動への参加									
					地元の方々との対話内容を職場会議等で共有									
<p>3. 「原子力安全文化の日」を中心に、安全文化の全社（協力会社を含む）共有および再確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長メッセージ発信 	▼				▼6/3 原子力安全文化の日 社長メッセージ発信									
<p>4. 適切な発注業務管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な発注業務に係る教育 請負者に対する適切な受注業務要請 		■			▼フォロー状況確認		▼フォロー状況確認		▼フォロー状況確認				フォロー状況確認	
													▽	
<p>5. 「原子力安全文化醸成計画」に統合し実施する施策他</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員と発電所員の意見交換 安全文化醸成講演会（研修会） 	8回実施			▽	▽	▼8/3 常務	▼9/10 副社長	▽		▼12/3 社長	▽		▽	
	▼	▼							▼10/29 講演会					
<p>6. 有効性評価、次年度計画策定</p>							中間評価				有効性評価、次年度計画策定			
							実施状況（説明、提言）				評価結果、次年度計画（説明、提言）			
<p>7. 原子力安全文化有識者会議の開催</p>		▼▼					▼9/24 第24回							

－ 凡例 － 計画：▽□, 実績：▼■

4/3～5/21 グループ行動基準の2019年度の振り返りおよび2020年度の策定。
 4/3～5/29 コンプライアンス行動基準の振り返りを実施。
 4/21～5/20 転入者教育（9人）
 [コロナウイルス感染防止のため、配布資料による自己学習(4/21～5/13)とし、理解しにくいところがあったと回答した者に対し、フォローを実施(5/20)]
 6/3 原子力安全文化の日
 ・全社行事（社長メッセージ発信等）
 ・発電所行事（「誓いの鐘」の鐘打、社長訓話等）
 [コロナウイルス感染防止のため、実施内容を縮小して実施]
 6/30 新入社員教育（技術18人）
 ◇請負者への要請フォロー状況（4月～6月）
 ・登録品工種追加取引先への適切な受注業務要請（6/10:1社、6/12:1社）
 ・新規取引先への適切な受注業務要請（6/12:1社）
 ・不適切な発注情報なし。
 ・例年実施していた取引先説明会は今年度から取り止め
 （3年ごとの「取引先再評価」の結果通知に併せて行っている「適切な受注業務要請の依頼」の送付は継続して実施）
 7/9 転入者教育（5人）
 8/3 常務と発電所員（課長）との意見交換
 [テーマ：職場の現状と今後の課題]
 8/18 転入者教育（1人）
 9/10 副社長と発電所員（部長以上）との意見交換
 [テーマ：なし（フリーディスカッション）]
 9/24 第24回 原子力安全文化有識者会議
 ◇請負者への要請フォロー状況（7月～9月）
 ・登録品工種追加取引先への適切な受注業務要請（7/21:1社、8/24:1社）
 ・不適切な発注情報なし。
 10/2 転入者教育（1人）
 10/12～11/17 職場話し合い研修
 「サイトバンク建物の巡視業務の未実施事案」を題材に、「同様の事案が発生するおそれはないか」、「発注者として、同様の事案発生を防止するために何をすべきか」について話し合いを実施。
 10/12 転入者教育（2人）
 10/29 原子力安全文化講演会（講師：作家・ジャーナリスト 門田隆将様、演題：日本を「壊滅」から救った「福島第一原子力発電所」吉田昌郎と現場力）
 10/28～12/25 グループ行動基準の振り返りを実施。
 10/28～12/25 コンプライアンス行動基準の振り返りを実施。
 11/1～11/30 事例研修、適切な発注業務に係る教育を実施。
 11/9 転入者教育（1人）
 12/3 社長と発電所員（副長）との意見交換
 [テーマ：職場の現状と今後の課題について]
 ◇請負者への要請フォロー状況（10月～12月）
 ・新規取引先への適切な受注業務要請（10/1、11/5、11/11、11/12の各1社：合計4社）
 ・不適切な発注情報なし。

※ コロナウイルス感染拡大防止対策のため、5月末まで「お客さま視点の価値観を認識する機会の拡大」施策を中止した（取組み自体は中止していないため、実績は4月から記載）。

現在の状況	対策の検証方法と検証結果	自己評価（有効性評価、次年度への取組み）	備考（懸案事項他）
<p>4/3～5/21 グループ行動基準の 2019 年度の振り返りおよび 2020 年度の策定。</p> <p>4/3～5/29 コンプライアンス行動基準の振り返りを実施。</p> <p>4/21～5/20 転入者教育（9 人） 〔コロナウイルス感染防止のため、配布資料による自己学習（4/21～5/13）とし、理解しにくいところがあったと回答した者に対し、フォローを実施（5/20）〕</p> <p>6/3 原子力安全文化の日 ・全社行事（社長メッセージ発信 等） ・発電所行事（「誓いの鐘」の鐘打、社長訓話 等） 〔コロナウイルス感染防止のため、実施内容を縮小して実施〕</p> <p>6/30 新入社員教育（技術 18 人）</p> <p>◇請負者への要請フォロー状況（4 月～6 月） ・登録品工種追加取引先への適切な受注業務要請（6/10:1 社, 6/12:1 社） ・新規取引先への適切な受注業務要請（6/12:1 社） ・不適切な発注情報なし。 ・例年実施していた取引先説明会は今年度から取り止め（3 年ごとの「取引先再評価」の結果通知に併せて行っている「適切な受注業務要請の依頼」の送付は継続して実施）</p> <p>7/9 転入者教育（5 人）</p> <p>8/3 常務と発電所員（課長）との意見交換 〔テーマ：職場の現状と今後の課題〕</p> <p>8/18 転入者教育（1 人）</p> <p>9/10 副社長と発電所員（部長以上）との意見交換 〔テーマ：なし（フリーディスカッション）〕</p> <p>9/24 第 24 回 原子力安全文化有識者会議 ◇請負者への要請フォロー状況（7 月～9 月） ・登録品工種追加取引先への適切な受注業務要請（7/21:1 社, 8/24:1 社） ・不適切な発注情報なし。</p> <p>10/2 転入者教育（1 人）</p> <p>10/12～11/17 職場話し合い研修 「サイトバンカ建物の巡視業務の未実施事案」を題材に、「同様の事案が発生するおそれはないか」、「発注者として、同様の事案発生を防止するために何をすべきか」について話し合いを実施。</p> <p>10/12 転入者教育（2 人）</p> <p>10/29 原子力安全文化講演会（講師：作家・ジャーナリスト 門田隆将様、演題：日本を“壊滅”から救った「福島第一原子力発電所」吉田昌郎と現場力）</p> <p>10/28～12/25 グループ行動基準の振り返りを実施。</p> <p>10/28～12/25 コンプライアンス行動基準の振り返りを実施。</p> <p>11/1～11/30 事例研修、適切な発注業務に係る教育を実施。</p> <p>11/9 転入者教育（1 人）</p> <p>12/3 社長と発電所員（副長）との意見交換 〔テーマ：職場の現状と今後の課題について〕</p> <p>◇請負者への要請フォロー状況（10 月～12 月） ・新規取引先への適切な受注業務要請（10/1, 11/15, 11/11, 11/12 の各 1 社:合計 4 社） ・不適切な発注情報なし。</p>	<p><検証方法> ・具体的活動計画に沿って適切に活動が実施されていること。</p> <p>・プロジェクト個別施策に対する参加者アンケート結果等、および「常に問いかける姿勢」「報告する文化」に関連する原子力安全文化アンケート結果等により評価を行う。また、これらの結果を原子力安全文化有識者会議にインプットし、第三者の視点で評価を受ける。</p> <p><検証結果> （2020 年 4 月～9 月：中間評価） ・活動計画に沿って安全文化醸成活動を実施中。 ・職場話し合い研修は、2 月に発生した「サイトバンカ建物の巡視業務の未実施」の原因分析結果を踏まえたテーマで実施予定。 ・「転入者、新入社員に対する研修」の研修後、転入者については、事例の内容を理解できたことを確認。新入社員（技術）については、事例の内容が理解できたかについてアンケートを実施し、受講者全員が「理解できた」もしくは「ある程度理解できた」と回答。 ・「コンプライアンス行動基準の振り返り」では、「気づきがあれば小さなことでも都度報告した」「業務のルールを確認したうえで業務を進めた」など、ほぼ実践できていた。 ・「お客さま視点の価値観を認識する機会の拡大」については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、施策に関わる多くの地元行事や発電所見学等が中止となっており、2020 年 9 月末で延べ 53 名の参加に留まっている。 ・「原子力安全文化の日」には、社長メッセージの発信や「誓いの鐘」の鐘打など、反省と教訓を風化させないための施策を実施。 ・これらの検証結果については、第 24 回原子力安全文化有識者会議（9/24 開催）で報告した。</p>	<p><有効性評価> （2020 年 9 月：中間評価） ・サイトバンカ建物の巡視業務の未実施事案の発生や新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、計画を一部変更のうえ取り組んでいる。「お客さま視点の価値観を認識する機会の拡大」については実績が減少しているものの、可能な範囲で継続して取り組みを進めることとしており、各施策は有効であると評価している。</p>	

※ コロナウイルス感染拡大防止対策のため、5月末まで「お客さま視点の価値観を認識する機会の拡大」施策を中止した（取組み自体は中止していないため、実績は4月から記載）。

--

--

--

